明光ネットワークジャパン

2025年８月期－2027年8月期

中期経営計画

「MEIKO Transition」
～その先の100年企業をめざして～

株式会社明光ネットワークジャパン

取締役副社長　岡本 光太郎

2024年10月10日

東証プライム

証券コード：4668

JPX PRIME TOKYO

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

2025年８月期－2027年8月期　中期経営計画

1　前期中期経営計画の振り返り、課題

2　MEIKO Transition 2025 経営方針

3　事業戦略

4　財務投資戦略・組織人事戦略

5　非財務目標

6　財務目標

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

1 前期中期経営計画の振り返り、課題

2 MEIKO Transition 2025 経営方針

3 事業戦略

4 財務投資戦略・組織人事戦略

5 非財務目標

6 財務目標

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

前中期経営計画の振り返り：計画と実績　～連結～

修正計画に対し、売上高は達成、営業利益は未達

単位：百万円

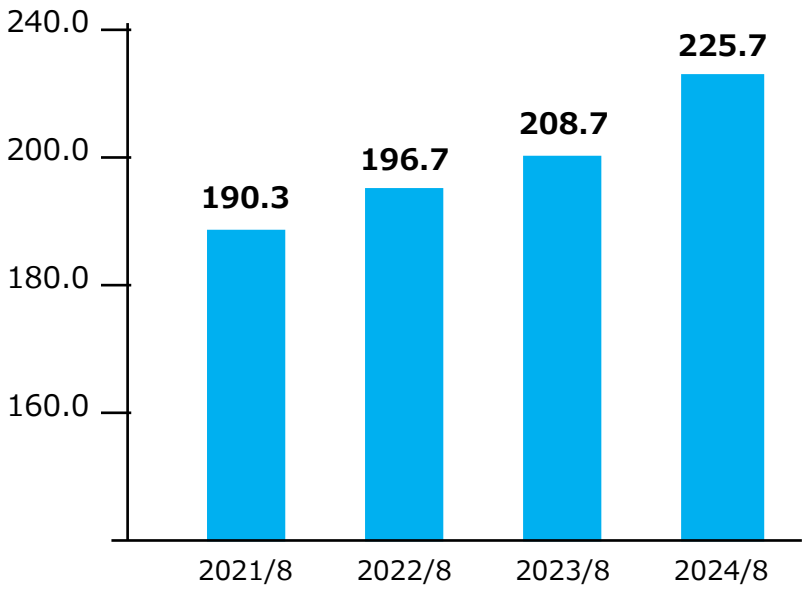
	修正計画 2024年8月期	実績 2024年8月期
売上高	21,000	22,579
営業利益	1,200	1,010
営業利益率	5.7%	4.5%

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

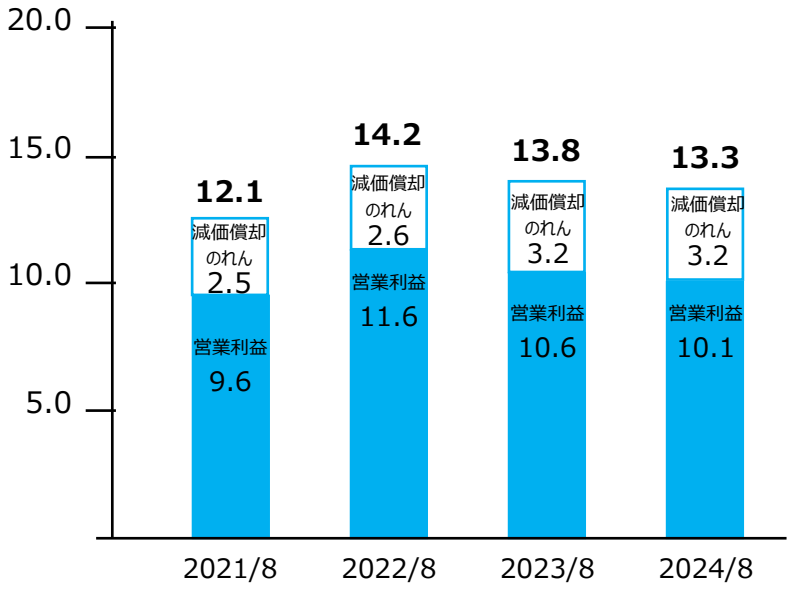
前中期経営計画の振り返り：業績推移　～連結～

明光義塾事業における直営教室の増加、M&Aの実施により、売上高が増加
営業利益は、ほぼ横ばいで推移

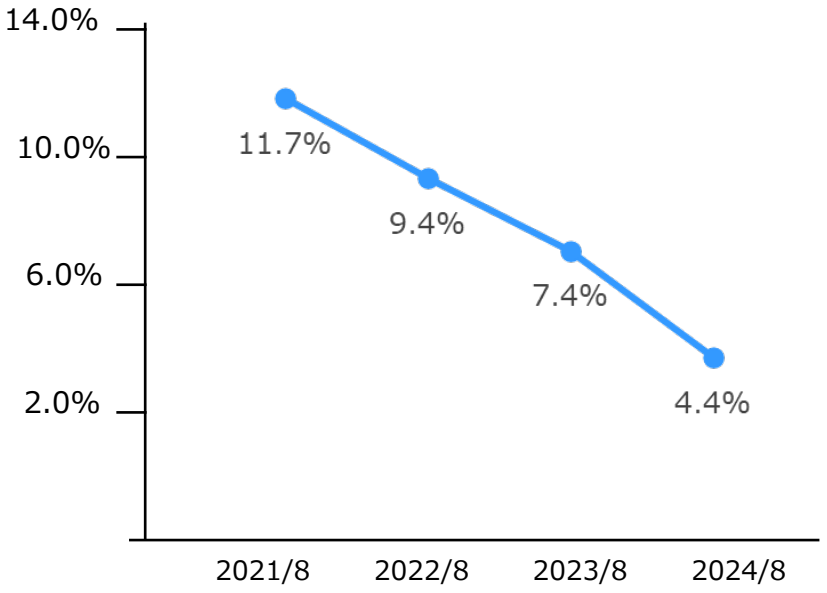
連結売上高（億円）



連結営業利益及びEBITDA（億円）



ROE（%）

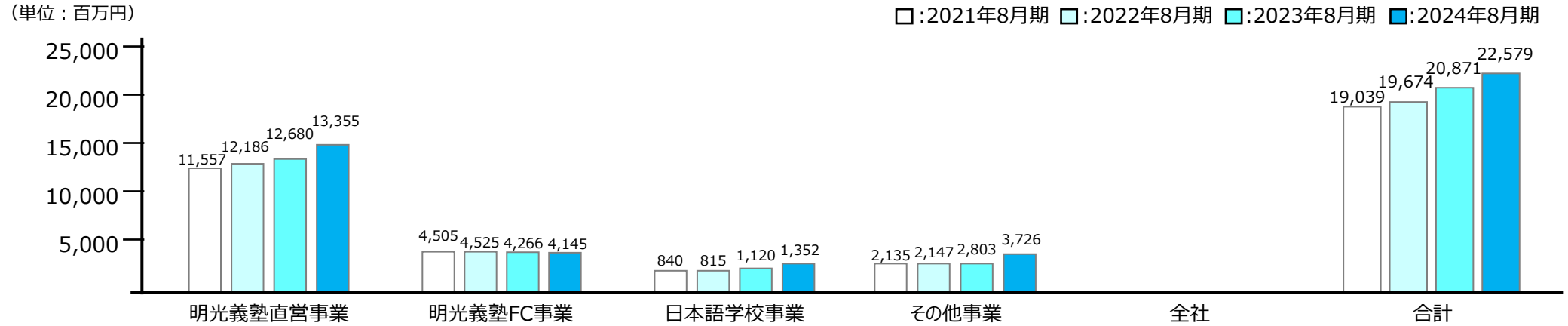


© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

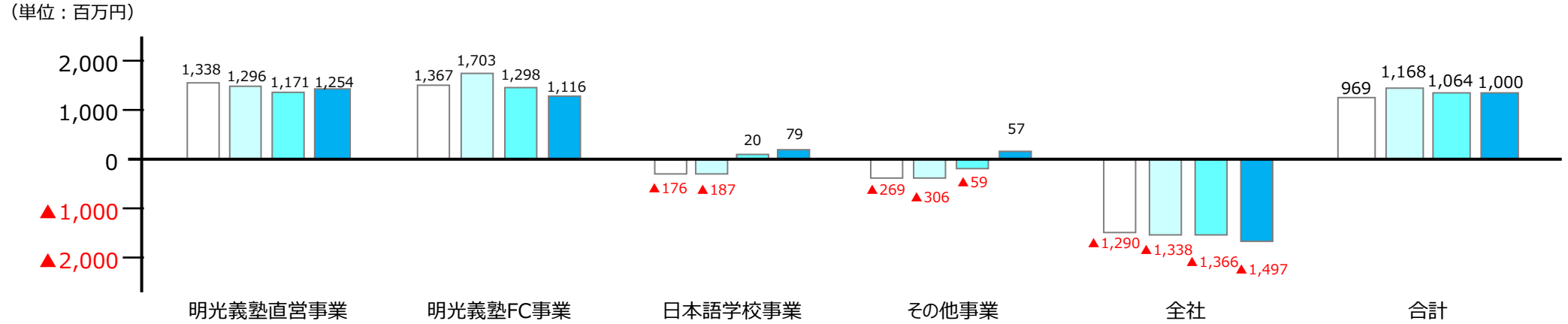
前中期経営計画の振り返り：売上と営業利益　～セグメント別～

売上高は、明光義塾FC事業を除くすべての事業領域で増加
営業利益は、明光義塾直営事業と明光義塾FC事業において減少傾向が続く一方、日本語学校事業とその他事業は、黒字化を達成

売上高



営業利益



© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

前中期経営計画の振り返り：重要指標の評価

既存事業

明光義塾直営事業

コロナ禍からの回復基調には至らず。
しかし、新規開校及びFCからの教室譲受がすすみ、
教室数及び在籍生徒数ともに増加。

明光義塾FC事業

明光義塾直営事業同様、コロナ禍からの回復には至らず。
教室数及び在籍生徒数ともに減少。

日本語学校事業

コロナ禍の影響により当初計画よりやや出遅たものの、留学生の
人流が再開し、生徒数もコロナ禍前の水準に回復し増加。

キッズ事業

私立小学校からの受託案件により、事業中核のアフタースクール
が好調に推移し、業績をけん引。

新規事業

人材事業

人材紹介は、市場ニーズの高い業種から展開を実施、たちあがり
は計画通り進捗。
個人向けリスキリングを新規導入し、リスキリングから人材紹介まで
をMIXしたハイブリッドモデルにより差別化を図ることができた。
特定技能は外食業界を中心として計画通り進捗。
外国人材の紹介が収益化。次期中計での収益化目処を確立。

研修事業

EPA（経済連携協定）を3期連続で受託。
外国人向け日本語教育プラットフォーム（Japany）のユーザー
層を拡大。

DX戦略

- 基幹システム改修・アプリ開発の実施完了
- デジタルマーケティングの最適化

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

当社の課題

収益力の改善

単体	明光義塾事業 生徒数は底打ち FCの利益回復が課題
連結	グループ会社 会社数は増加 ガバナンス、統制が課題

現状の課題解決

未来を切り開く成長基盤の構築

中期経営計画「MEIKO Transition」策定

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

1 前期中期経営計画の振り返り、課題

2 MEIKO Transition 2025 経営方針

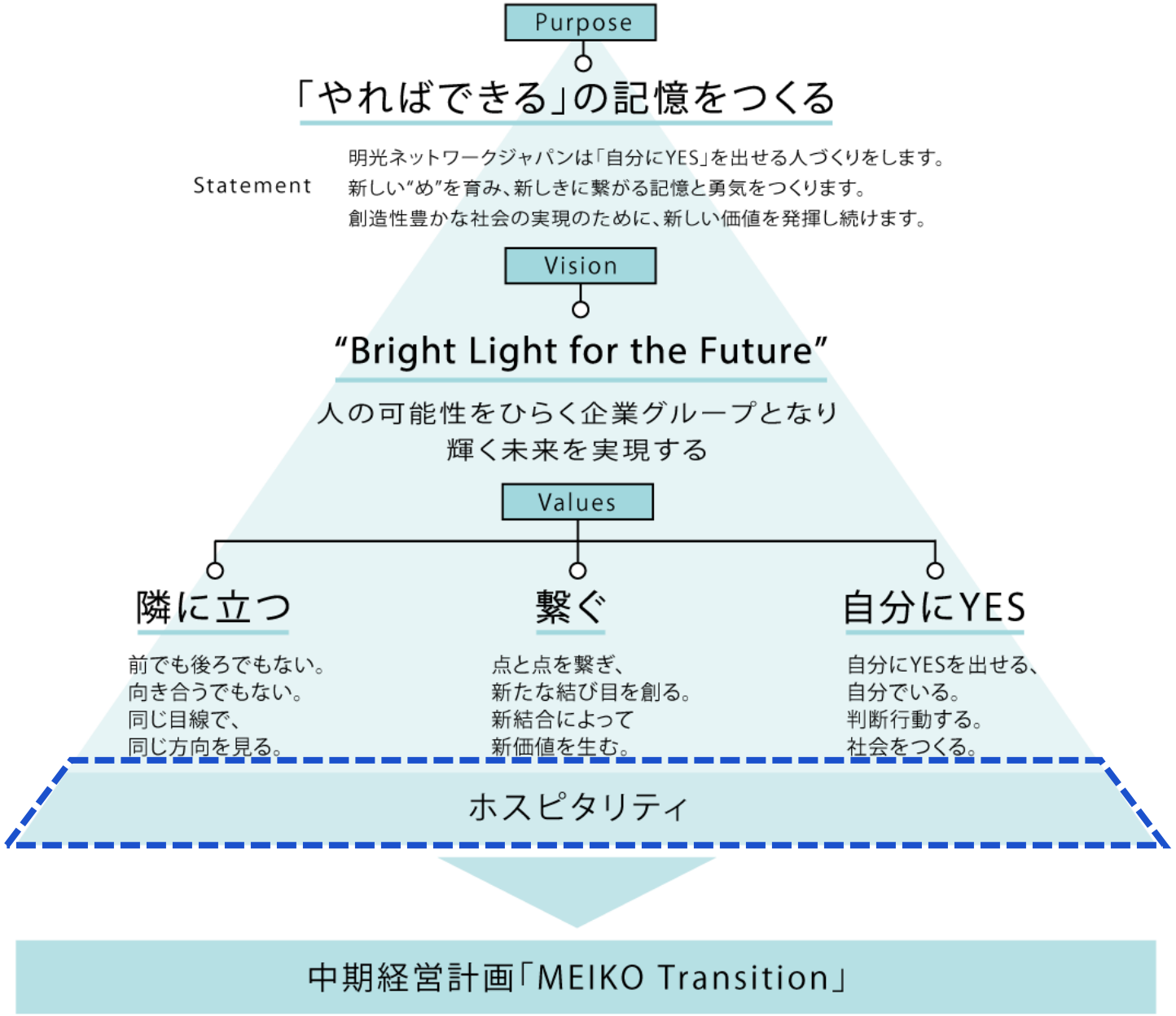
3 事業戦略

4 財務投資戦略・組織人事戦略

5 非財務目標

6 財務目標

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.



© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

2025年8月期－2027年8月期

中期経営計画「MEIKO Transition」
～その先の100年企業を目指して～

当社グループは、中期経営計画「MEIKO Transition」の3ヵ年を、利益を創出するための投資期間と位置づけ、現状の課題解決を図り、未来を切り開く成長基盤を構築するために、「事業」と「ヒト」の両面から、大胆な**Transition**（※）を断行し、持続的な成長を続け、その先の100年企業を目指してまいります。
(※)**Transition**：連続的な変化を遂げながら、その先のステージへ移行すること

◆Business Transition

当社グループは、子どもたちの自立を支援する教育事業会社から、幼児からシニアまであらゆる人々の可能性をひらき、一人ひとりのライフステージに応じた輝く未来を実現する「総合的な人材支援グループ」へと**Transition**を図ります。
従来の事業のみならず、新たな市場機会を積極的に捉え、**“ Purpose ”**及び**“ Vision ”**と親和性があり、社会課題を解決する事業を多数創出することで、安定した収益基盤を構築します。

◆Human Transition

当社グループの一人ひとりが新たな価値創造に果敢に挑戦し、**“ Purpose ”**「『やればできる』の記憶をつくる」及び **“ Vision ”**「人の可能性をひらく」を体現するため、従来のやり方や考え方からの**Transition**を図ります。一人ひとりが**Transition**を図ることで、自らの成長を実現するとともに、グループ全体の競争力を飛躍的に向上させます。

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

2025年8月期～2027年8月期｜中期経営計画

「 MEIKO Transition 」～その先の100年企業を目指して～

2022 - 2024

2025-2027

2028 - 2030

MEIKO TRANSITION
100YEAR-COMPANY IN THE FUTURE

収益力を高める基盤づくりの期間

現状の課題解決を図り、
未来を切り開く成長基盤を構築する

FanとFunを繋ぐ
Innovation（＝新結合）によって、
ファンづくりを推進し、
持続的な企業価値の向上と
成長を実現する

次期中期経営計画

収益力成長を推進していく期間

収益力成長を推進し、輝く未来を実現する
「総合的な人材支援グループ」へ進化を
遂げる

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

市場環境

教育事業における顧客人口は日本国内の人口推移と同じく減少傾向にあるがコンテンツの需要は高い。
人材・研修事業においては、働き方の多様化により市場規模は今後も増加を見込む。

トレンド	教育		人材・研修	
	全体	1．教室数	全体	1．求人数
		2．顧客人口		2．顧客（求職）人口
		3．教育コンテンツ		3．リスキリング需要

市場のニーズ	
● 幼児期における保育・知育サービス	● リスキリング・キャリアアップ支援
● 幼児・小学校低学年の思考力教育	● 生涯学習やシニアリカレント
● 個性や発達段階に合わせたコミュニケーションコンテンツ	● はたらく価値観の多様化
● 学習塾のオンラインサービス	● 時間・場所を問わない働き方
● 発達障害・不登校支援	● 雇用形態の多様化
● 多様化する入試形態対応	● 企業向けの高度な技能労働者の育成
● 目的を絞りそこに特化した指導を行う学習塾	● 企業向け研修サービス
● EdTechを活用した学習コンテンツの提供	● 技能・技術継承を行っていくためのデジタル技術の活用

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

グループ戦略

新たな挑戦

教育（世代・地域・多様性の拡大）

- 幼児・小学校低学年の思考力教育
- 発達障害・不登校支援
- 多様化する入試形態対応
- デジタルを活用した運営の最適化
- アライアンスの推進

人材・研修（顧客接点の多様化）

- リスキリング・キャリアアップ支援
- シニア リカレント
- 企業向け研修サービス

基礎的な価値向上

明光義塾事業の収益力強化

明光義塾！

その他教育事業の成長基盤づくり

ESL club / 明光キッズ / 古藤事務所 KOTOH & COMPANY / 自立学習 RED / RINGO JUKU / Meiko Kids 明光キッズe / 明光サッカースクール / ハッピーキッズスペース みんと

2社のシナジー効果期待

JCLI Since 1980 日本語学校 JAPANESE LANGUAGE SCHOOL / WE 早稲田EDU日本語学校 WasedaEdu Language School

外国人労働者就労支援

EPA事業の継続

専門領域（保育、M&A、コンサル）への就職支援

明光キャリアパートナーズ / Simple Inc.

グループ基盤強化

グループ人事戦略・グループ統括室（管理業務） ＋ Go!Good Digital Communication! デジタルの価値創造

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

Business Transition　基本方針

1．ポートフォリオの進化	明光義塾事業に続く成長の柱として、人材・研修事業、新規事業への投資により成長基盤構築し、バランスよく利益を創出する
2．顧客層（ターゲット）の拡大	教育のニーズ多様化に応える教育事業の顧客拡大とともに 人材・研修事業は、顧客の幅を広げ多様なニーズに応える
3．アライアンス戦略の加速	行政、私立小学校、不動産デベロッパーをはじめとする 協業の強化により、新サービスの導入を加速する
4．グループアライアンスの実現	グループのシナジーを最大化する人事の最適化を実現する グループ統括室を起点とした運営支援を実施する
5．安心・安全な環境づくり	事業活動の継続とともに、当社の事業活動に従事する一人ひとりと顧客の安全を守る

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

	1．ポートフォリオの進化	**明光義塾事業に続く成長の柱として、人材・研修事業、新規事業への投資により成長基盤構築し、バランスよく利益を創出する**
	2．顧客層（ターゲット）の拡大	教育のニーズ多様化に応える教育事業の顧客拡大とともに人材・研修事業は、顧客の幅を広げ多様なニーズに応える
	3．アライアンス戦略の加速	行政、私立小学校、不動産デベロッパーをはじめとする協業の強化により、新サービスの導入を加速する
	4．グループアライアンスの実現	グループのシナジーを最大化する人事の最適化を実現するグループ統括室を起点とした運営支援を実施する
	5．安心・安全な環境づくり	事業活動の継続とともに、当社の事業活動に従事する一人ひとりと顧客の安全を守る

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

目指す事業ポートフォリオの構造進化

これまでの取り組み

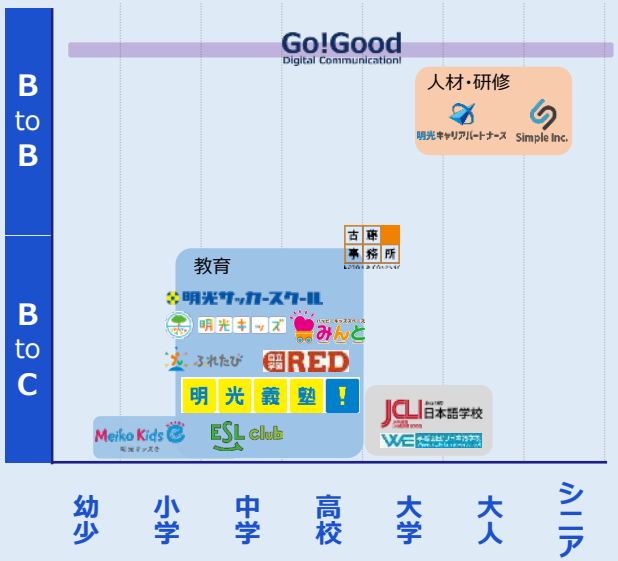
経営体制の基盤づくり

収益構造

2025−2027

ポートフォリオの整理
新たな成長領域への
種まき・成長投資

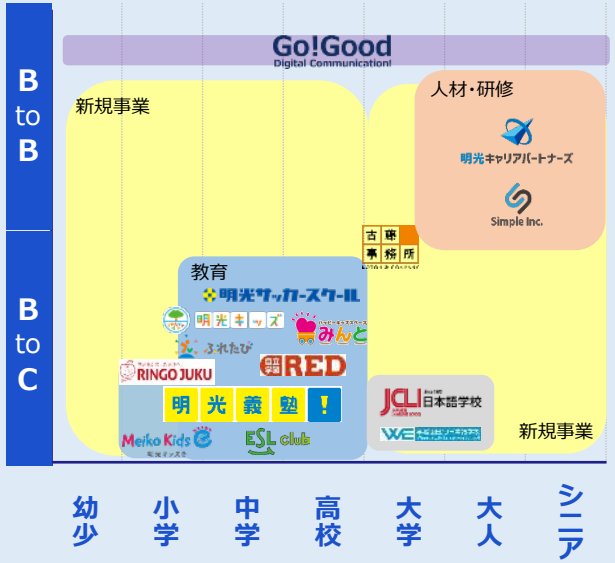
収益構造



2028−2030

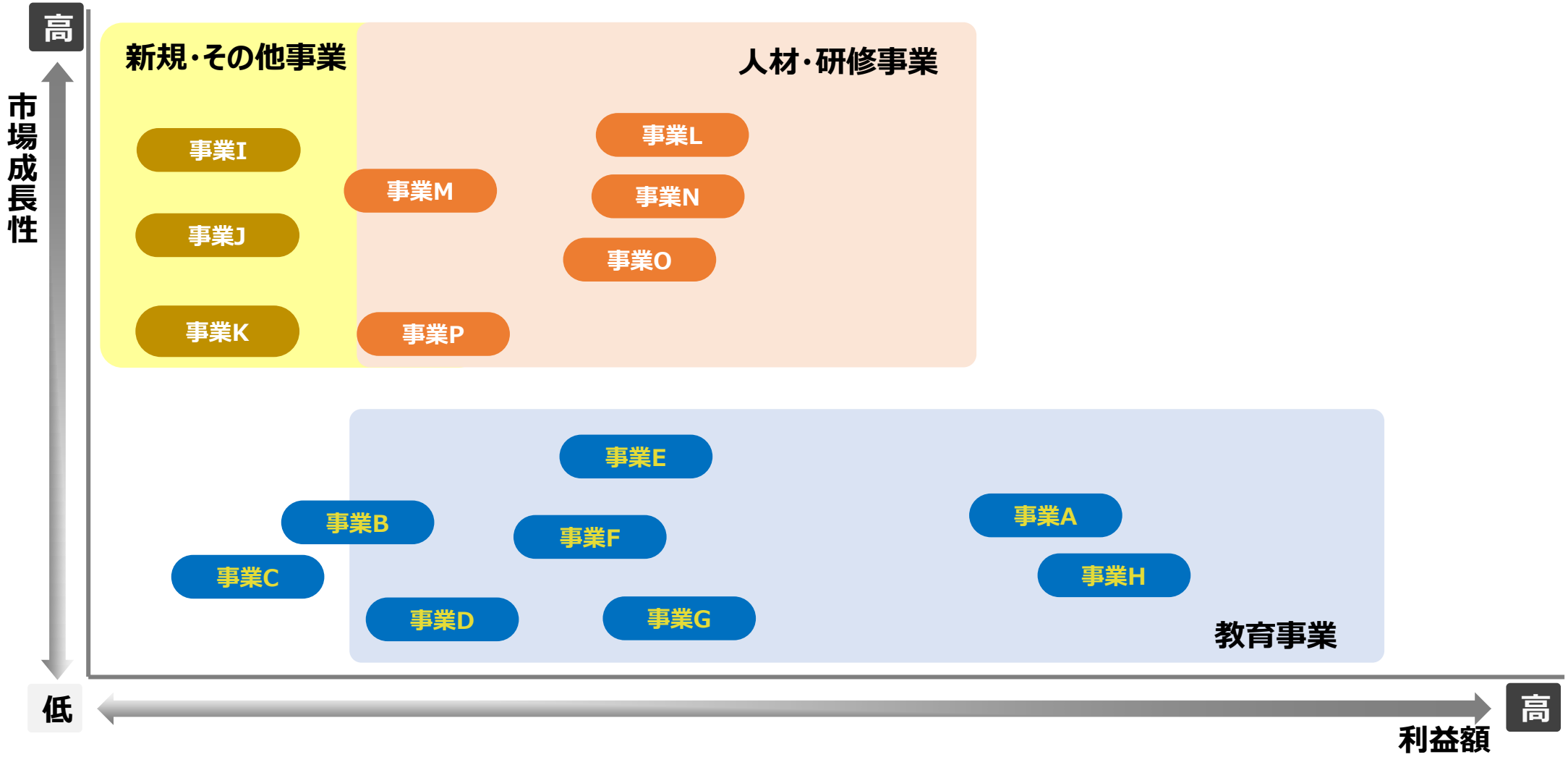
ポートフォリオの成長
新領域への拡大投資

収益構造



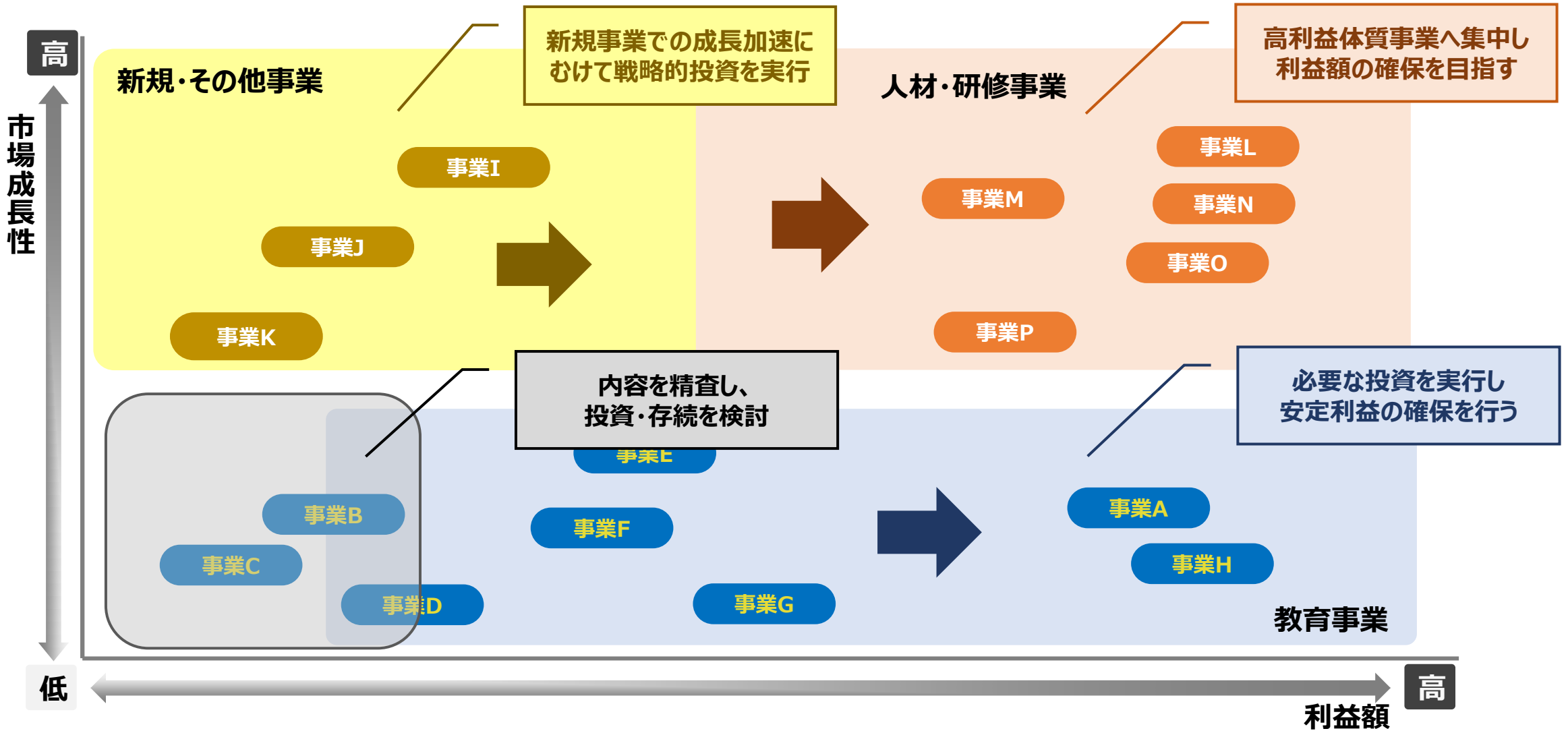
© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

現状の事業ポートフォリオ領域



© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

事業ポートフォリオの領域進化



© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

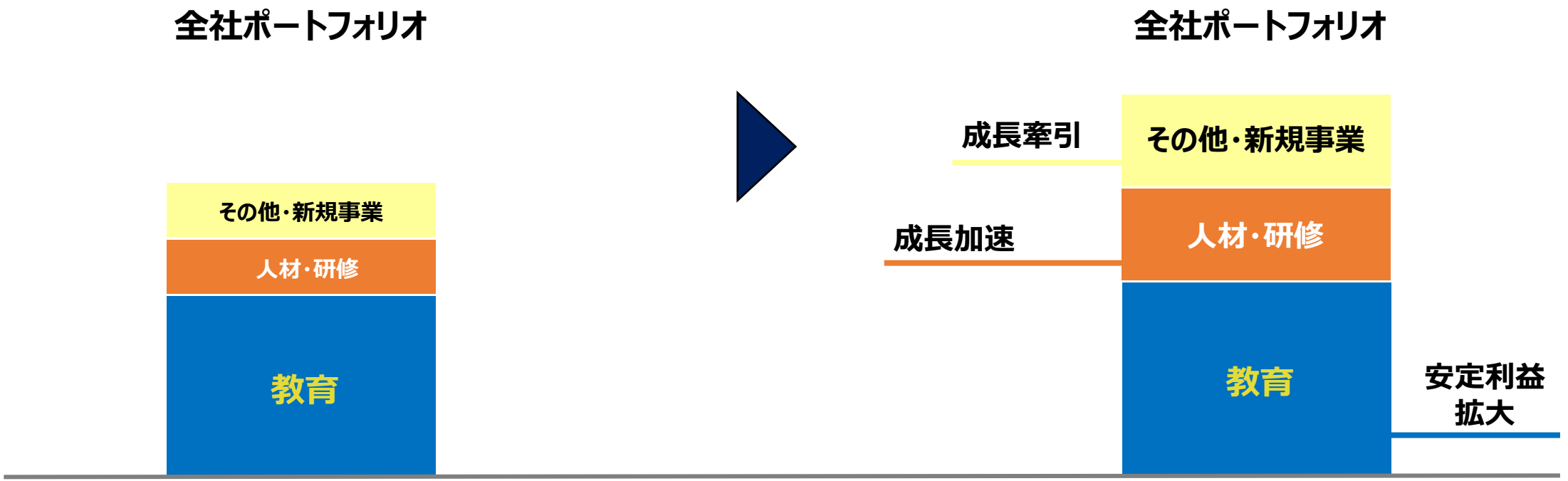
事業ポートフォリオの利益体質変革

現状

教育事業が利益の大部分を占める。
積極的な戦略投資等により、各事業規模の成長を図る

目指す姿（FY2030）

3本柱の利益構造による持続的利益成長
「教育」「人材・研修」「その他・新規事業」
３領域が各々利益を創出し貢献する状態

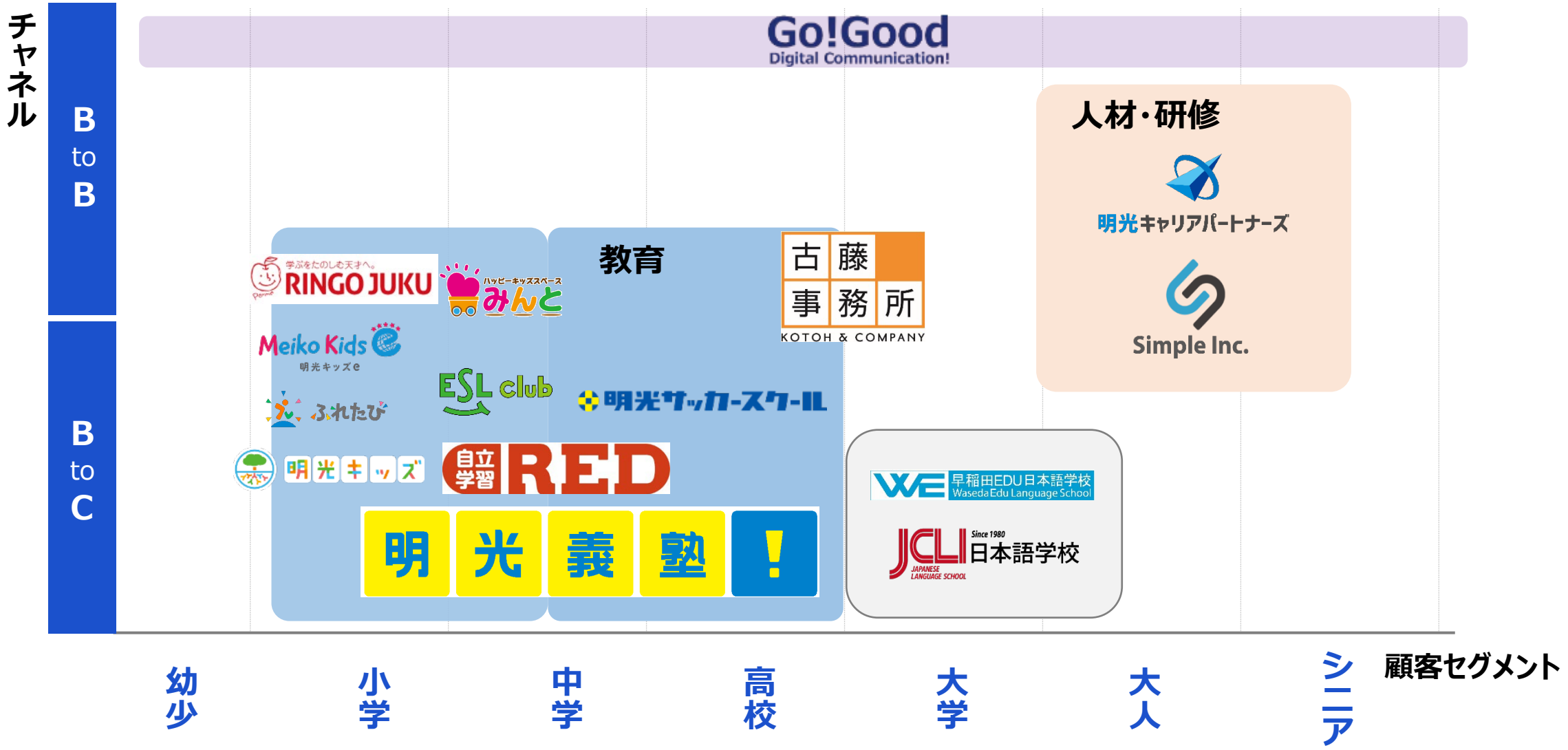


© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

	１．ポートフォリオの進化	明光義塾事業に続く成長の柱として、人材・研修事業、新規事業への投資により成長基盤構築し、バランスよく利益を創出する
	２．顧客層（ターゲット）の拡大	**教育のニーズ多様化に応える教育事業の顧客拡大とともに人材・研修事業は、顧客の幅を広げ多様なニーズに応える**
	３．アライアンス戦略の加速	行政、私立小学校、不動産デベロッパーをはじめとする協業の強化により、新サービスの導入を加速する
	４．グループアライアンスの実現	グループのシナジーを最大化する人事の最適化を実現するグループ統括室を起点とした運営支援を実施する
	５．安心・安全な環境づくり	事業活動の継続とともに、当社の事業活動に従事する一人ひとりと顧客の安全を守る

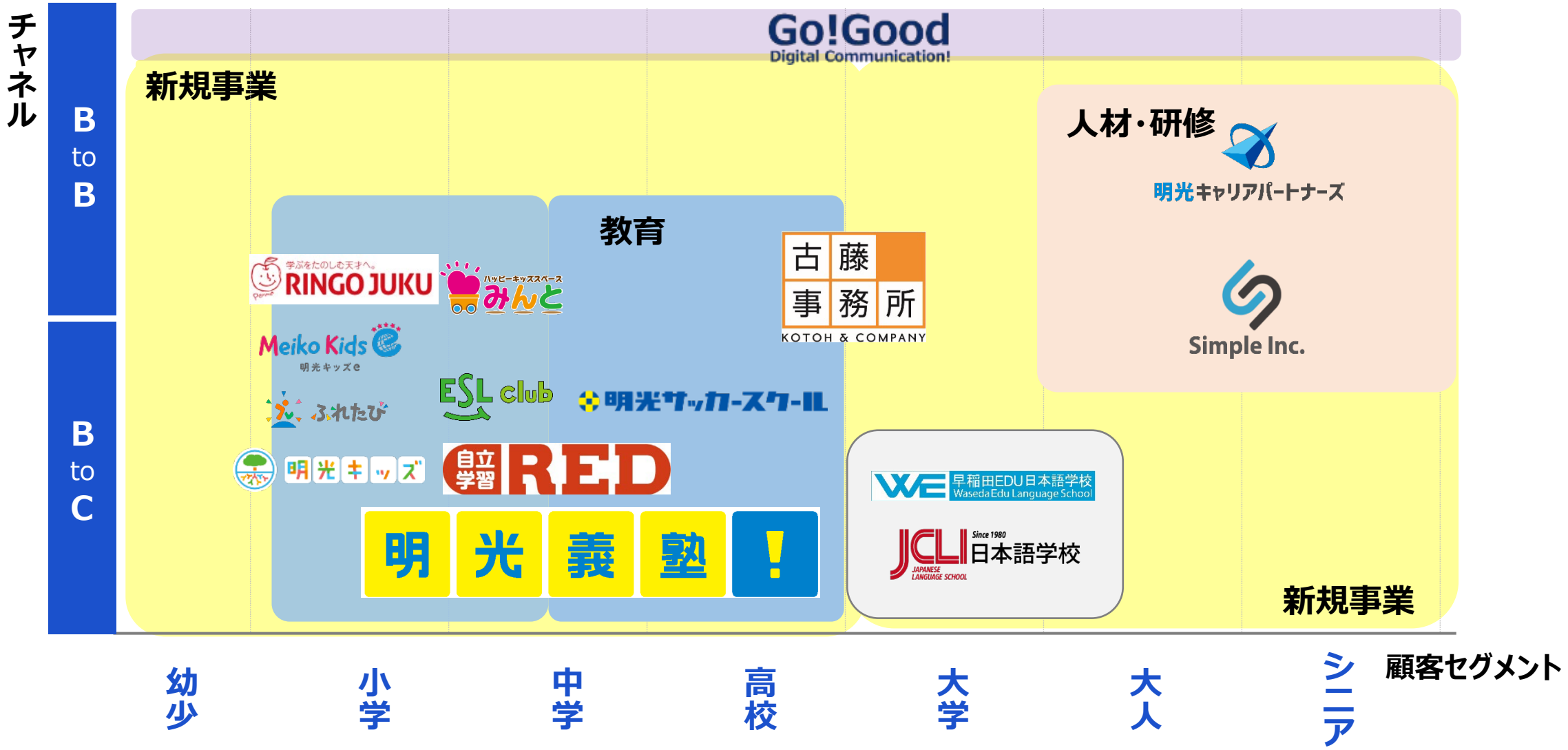
© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

既存のブランド構造と顧客ターゲット



© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

ブランド構造と顧客ターゲットの進化　～顧客拡大にむけて～



© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

1．ポートフォリオの進化	明光義塾事業に続く成長の柱として、人材・研修事業、新規事業への投資により成長基盤構築し、バランスよく利益を創出する
2．顧客層（ターゲット）の拡大	教育のニーズ多様化に応える教育事業の顧客拡大とともに人材・研修事業は、顧客の幅を広げ多様なニーズに応える
3．アライアンス戦略の加速	**行政、私立小学校、不動産デベロッパーをはじめとする協業の強化により、新サービスの導入を加速する**
4．グループアライアンスの実現	グループのシナジーを最大化する人事の最適化を実現するグループ統括室を起点とした運営支援を実施する
5．安心・安全な環境づくり	事業活動の継続とともに、当社の事業活動に従事する一人ひとりと顧客の安全を守る

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

アライアンス強化を推進　～既存のエコシステムを活用～

	場所・顧客とのアライアンス	MNJ	ノウハウ・助成金とのアライアンス	MNJ
行政	練馬区：学童 UR賃貸：学童 丸森町・小山町：RED 茨城県：日本語研修	明光キッズ 自立学習RED 明光キャリアパートナーズ	外務省［EPA］ 経済産業省［リスキリング］	明光キャリアパートナーズ
企業	大手不動産デベロッパー：学童	明光キッズ	りんご塾 城南＆りんご［ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ提供］ スプリックス［ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ提供］	明光義塾！ 自立学習RED
教育機関	私立小学校　立命館小学校、智辯奈良カレッジ小学部、青山学院大学系属浦和ルーテル学院小学校、明星小学校、東京創価小学校、日出学園小学校、その他 海外　ハノイ大学、上海紡工大学	明光キッズ 明光キャリアパートナーズ 早稲田EDU日本語学校 WasedaEdu Language School	AIJINKAI 社会医療法人 愛仁会 ［外国人介護研修］	明光キャリアパートナーズ

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

1．ポートフォリオの進化	明光義塾事業に続く成長の柱として、人材・研修事業、新規事業への投資により成長基盤構築し、バランスよく利益を創出する
2．顧客層（ターゲット）の拡大	教育のニーズ多様化に応える教育事業の顧客拡大とともに人材・研修事業は、顧客の幅を広げ多様なニーズに応える
3．アライアンス戦略の加速	行政、私立小学校、不動産デベロッパーをはじめとする協業の強化により、新サービスの導入を加速する
4．グループアライアンスの実現	**グループのシナジーを最大化する人事の最適化を実現する** **グループ統括室を起点とした運営支援を実施する**
5．安心・安全な環境づくり	事業活動の継続とともに、当社の事業活動に従事する一人ひとりと顧客の安全を守る

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

グループアライアンス

明光キッズ　自立学習RED　JCL Since 1980 日本語学校　古藤事務所 KOTOH & COMPANY　Go!Good Digital Communication!　明光キャリアパートナーズ　Simple Inc.

Meiko Kids 明光キッズe　ESL club　ハッピーキッズスペース みんと　WE 早稲田EDU日本語学校 Waseda Edu Language School

グループ統括室

営業に関する機能提供

- グループストラクチャー
- マーケティング分析
- ブランド戦略
- 営業戦略
- 顧客戦略

管理に関する機能提供

- 予実管理
- 総務、人事、経理、法務等のサービスの提供
- 共通システム、共通オペレーションの展開
- モニタリング
- コンプライアンス
- 内部統制

グループ会社のガバナンス

明光ネットワークジャパン

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

	1．ポートフォリオの進化	明光義塾事業に続く成長の柱として、人材・研修事業、新規事業への投資により成長基盤構築し、バランスよく利益を創出する
	2．顧客層（ターゲット）の拡大	教育のニーズ多様化に応える教育事業の顧客拡大とともに 人材・研修事業は、顧客の幅を広げ多様なニーズに応える
	3．アライアンス戦略の加速	行政、私立小学校、不動産デベロッパーをはじめとする 協業の強化により、新サービスの導入を加速する
	4．グループアライアンスの実現	グループのシナジーを最大化する人事の最適化を実現する グループ統括室を起点とした運営支援を実施する
	5．安心・安全な環境づくり	**事業活動の継続とともに、当社の事業活動に従事する一人ひとりと顧客の安全を守る**

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

安心・安全な環境づくり

顧客

お客様の安心・安全のために、教育事業を行う上で遵守するべき基本的事項として「危機管理・コンプライアンスマニュアル」を改定し、各施設において徹底するよう推進。

- 大切なお子様をお預かりする教育事業者として、安心・安全のために全力で取り組んでいます。
- 子どもを巻き込んだ事故や犯罪が多く発生している現状を真摯に見据え、採用にあたってMVCL（適性検査）の実施を徹底し、「危機管理・コンプライアンスマニュアル」を活用することで、お子様の安心・安全に関する継続的な教育研修を実施しております。
- 自然災害や緊急事態に備えて、定期的に訓練を実施するにとどまらず、防犯カメラの設置や定期巡回等を通じ、お子様一人ひとりが安心して学べる環境を提供し続けることにコミットします。

従業員

従業員の安心・安全のためにホスピタリティを重視し、従業員の健康と満足度の向上を目指しながら、安全かつ健康に働ける職場環境を提供し、労災の予防と心身の健康維持を推進。

ホスピタリティ	すべての根幹としてホスピタリティの資格の取得を推進
職場環境	安全基準の見直し、適切な環境の提供
教育・研修	ハラスメント防止を目的とした教育・研修、ホットラインの設置
健康管理	定期的な健康診断の実施、メンタルヘルスケアの充実
コミュニケーションの強化	安心・安全に関する意見や提案がしやすい環境の整備

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

BCP（Business Continuity Plan・事業継続計画）

BCPとは、自然災害や感染症など、緊急を要する事態が発生した際に、重要な事業を継続させること、
または早急な復旧を図ることを目的として、事業継続計画をアップデート。

「明光ネットワークジャパンBCP」

第１章明光ネットワークジャパンBCP制定の基本方針等

１．目的

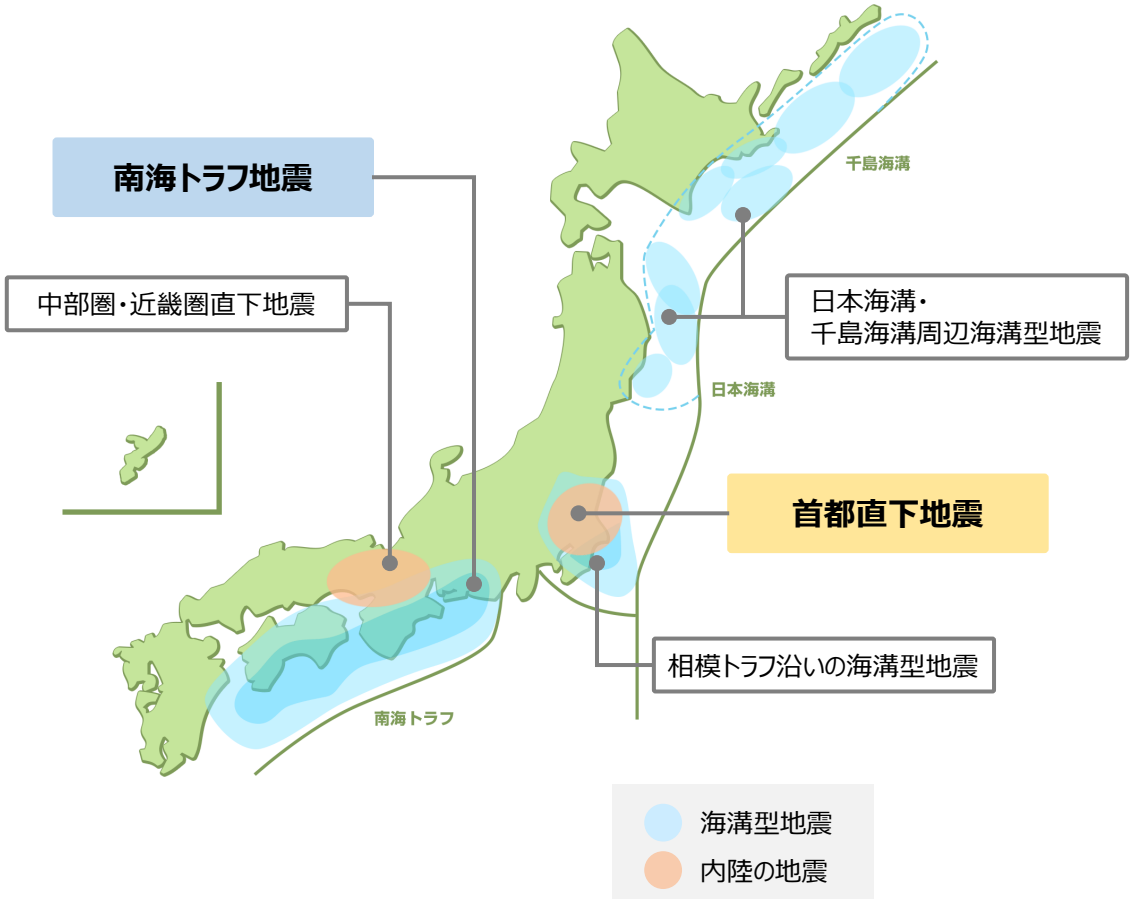
大地震、台風、大雨、洪水、その他の自然災害、感染症などのパンデミック、テロリズム・暴動・戦争などのインシデントが発生し、本社、教室・校舎・スクール等が被害を受けたり、それらの施設の使用が困難となる場合を想定し、人命の安全確保を第一として、事業継続、最短復旧のための事前準備や対応方針を定める。

２．基本方針

- ●教室・校舎・スクール等に携わる生徒・講師・コーチその他のスタッフならびに従業員等の安全を図る
- ●地域と連携し、地域住民等への避難スペースの提供、学習の場の提供等を通じた共助を実現する
- ●本社機能を維持し、事業の継続および速やかな事業の復旧を図る
- ●企業の社会的責任を果たすとともに、企業価値を維持する

３．対象とするインシデント

- ●震度６以上の大地震
- ●台風・大雨・洪水等による広範囲にわたる建物の倒壊、床上浸水、公共道路の冠水等が生じた場合
- ●感染症の発生などによるパンデミック宣言が出された場合
- ●火山の爆発等による大規模な避難勧告等が出された場合
- ●その他の事由により大規模停電、交通機関・ライフライン・通信網等の途絶等が生じ、事業の遂行に支障が生じると判断される場合



© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

1 前期中期経営計画の振り返り、課題

2 MEIKO Transition 2025 経営方針

3 事業戦略

4 財務投資戦略・組織人事戦略

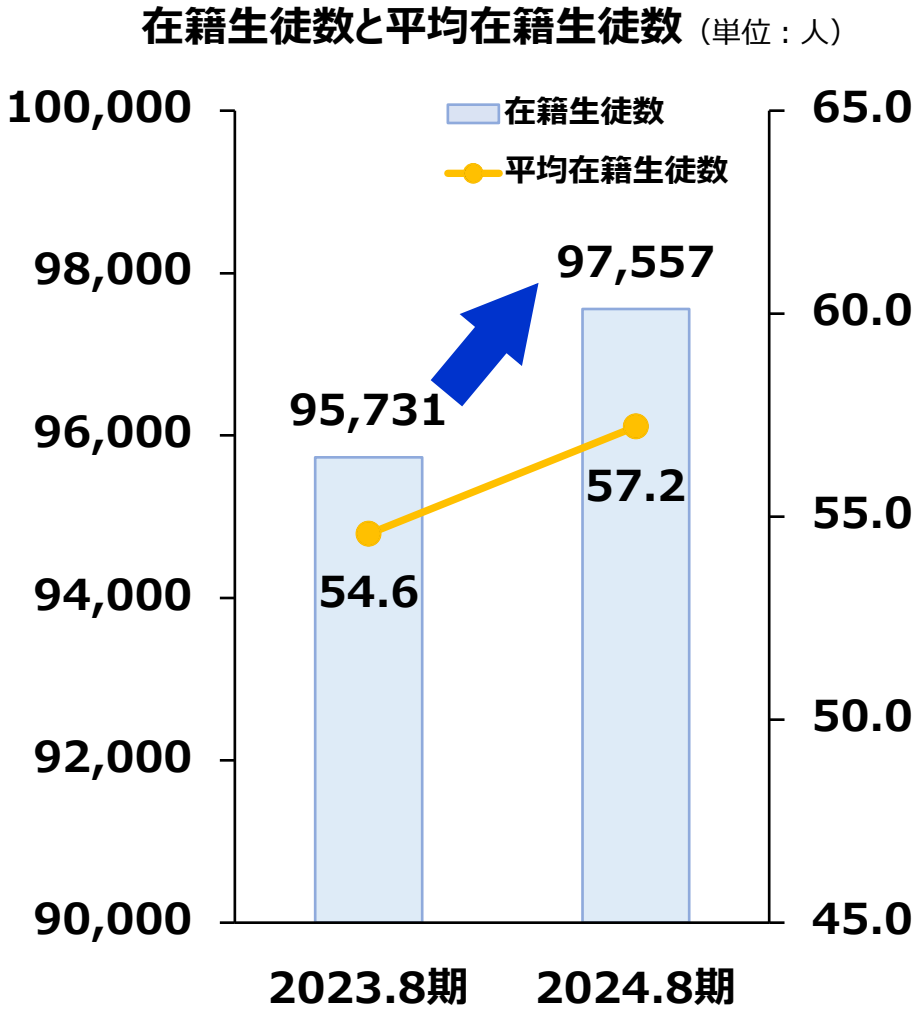
5 非財務目標

6 財務目標

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

教育：明光義塾事業

在籍生徒数は底打ち。 積み残した課題を解決し、未来を切り開く成長基盤を構築する。



明光義塾事業における課題

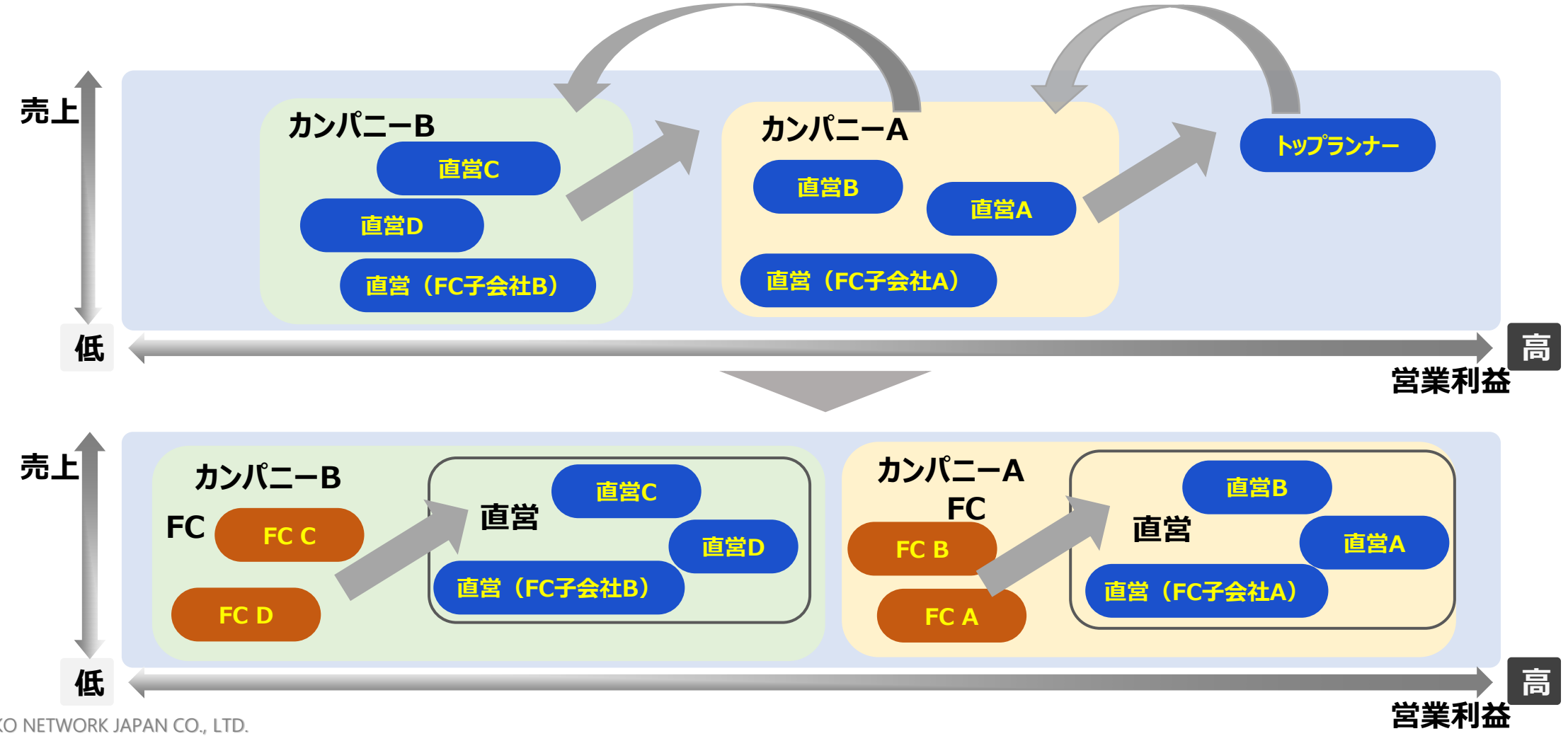
収益力の改善

- FC事業の底上げ
- 直営事業の利益率向上

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

教育：明光義塾事業　成功事例の横展開

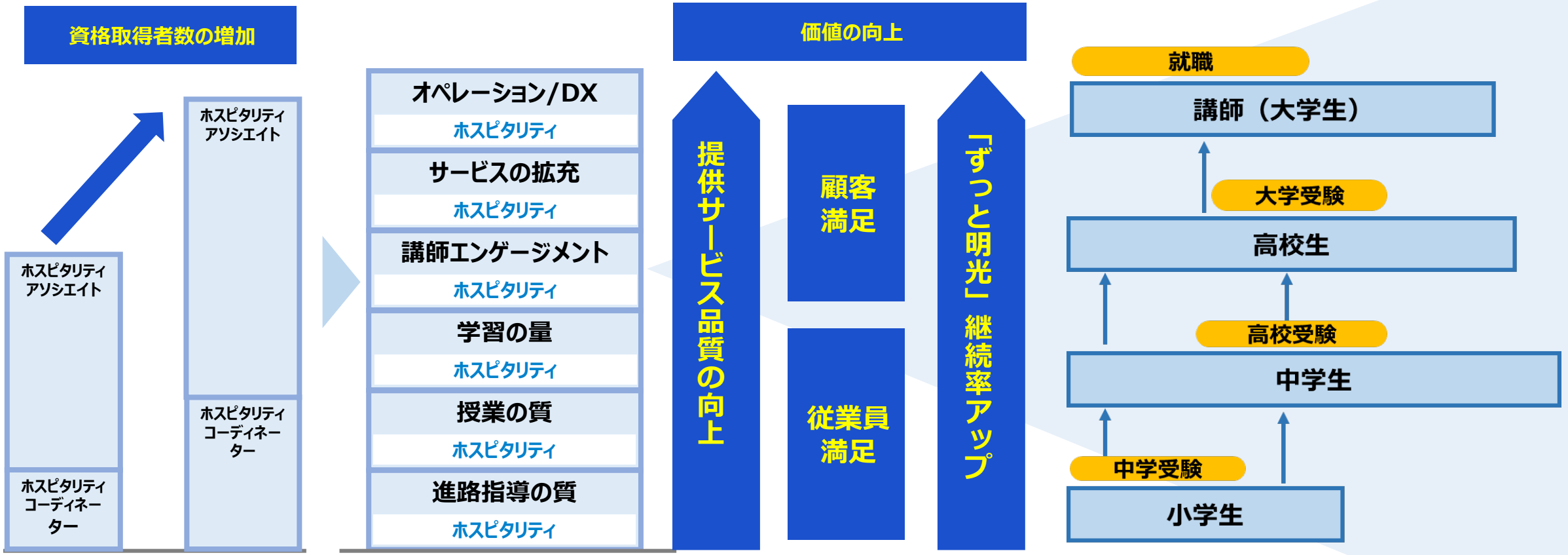
高収益を実現しているトップランナーの成功事例を、直営から開始しFCに横展開する。
収益構造を転換し、底上げを図ることによって、利益体質を強化する。



© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

教育：明光義塾事業 「ずっと明光」へむけて

ホスピタリティをすべての根幹に据えて、「ホスピタリティ・コーディネータ」「アソシエイト・ホスピタリティ・コーディネータ」資格取得を推進。ホスピタリティの実践によって、提供サービスの品質底上げを実施し、従業員満足度のみならず、顧客満足度も高め、継続したくなる体験価値「ずっと明光」を実現。



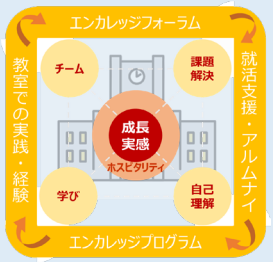
※進路指導の質とは：未来教育・コーチング/カウンセリングの力

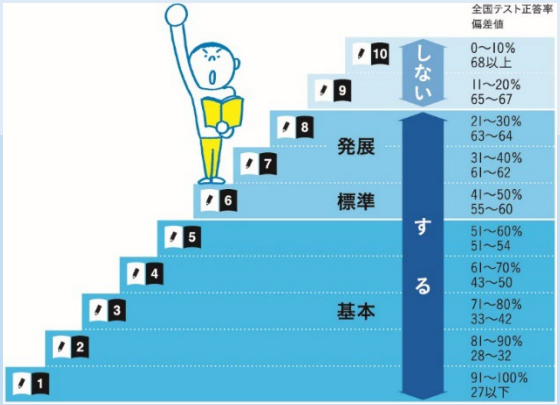
© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

教育：明光義塾事業　差別化施策

明光義塾ならではの施策を実施し、差別化を図る。

人材育成	ホスピタリティ
	明光エンカレッジ
	FCグループ研修
教務コンテンツ	明光式特許10段階学習法
	りんご塾
安心・安全	MVCL（適性検査）
	防犯カメラ





© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

教育：明光キッズ事業

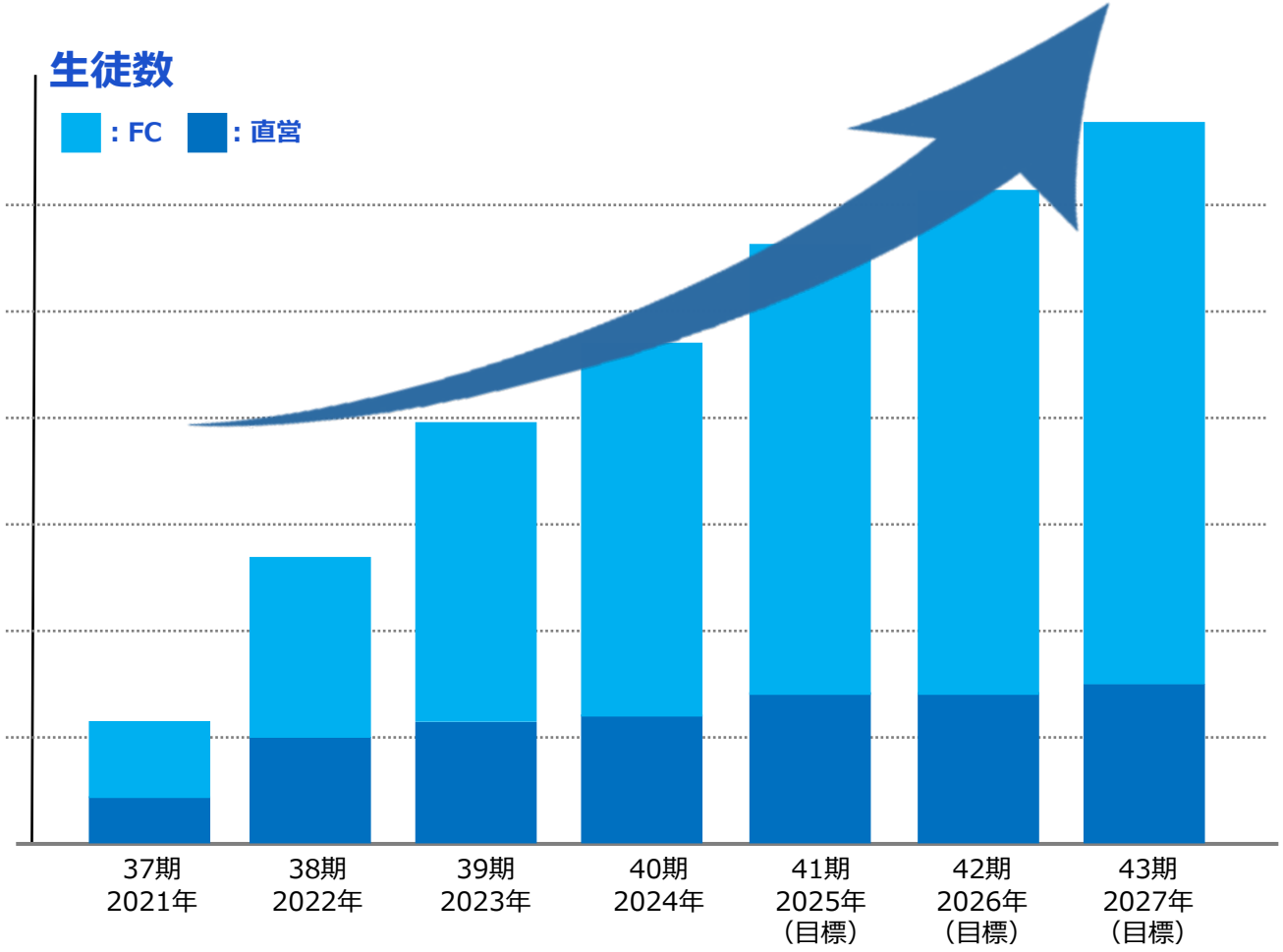
キッズ事業（アフタースクール）は、拠点数32スクール、生徒数1,720名まで拡大。
特に、私立小学校13校から受託し、国内最大規模となる生徒数約1,000名による運営を実施。
大手不動産デベロッパーとの協業により、日本初となる新築マンション内学童保育を計画中（2025年春予定）

	場所・顧客とのアライアンス	
行政	練馬区：学童 UR賃貸：学童	
企業	大手不動産デベロッパー：学童	
教育機関	私立小学校	立命館小学校、 智辯奈良カレッジ小学部、 青山学院大学系属浦和 ルーテル学院小学校、 明星小学校、 東京創価小学校、 日出学園小学校、その他

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

教育：RED事業

RED事業は、教室数：102教室、生徒数：3,210名まで拡大（当社管轄教室）。
ICTを活用したヒトに頼らないビジネスモデルである強みを活かし、フランチャイジーを拡大するとともに、
講師不足である自治体との協働や町営塾の運営受託を強化。

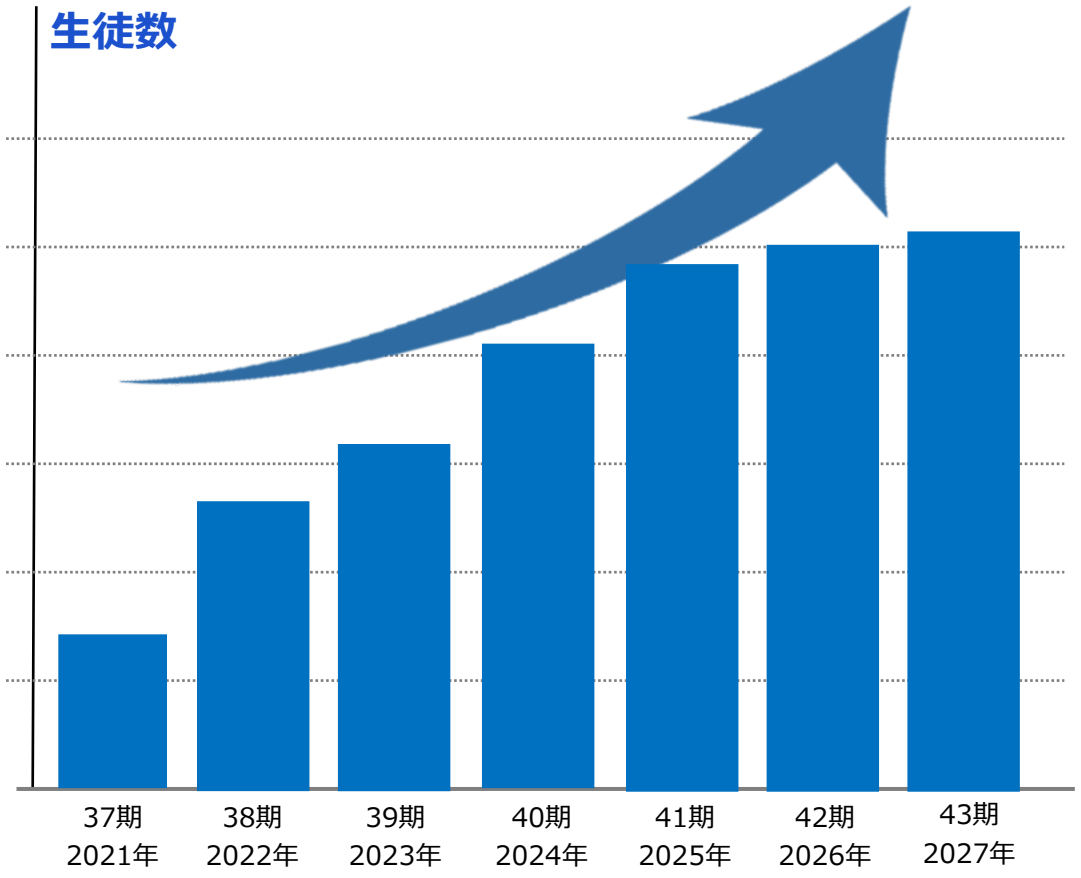


RED
「やればできる」という自信を伝えたい
一人ひとりに「とことん」接したい
生徒さんの「将来の選択肢」を広げたい

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

教育：日本語学校事業

コロナ禍も明け留学生の人流が再開し、生徒数が順調に増加推移（日本語学校2校で1,688名）。
日本語学校事業の2校にて、グループ内アライアンスを強化し、シナジーを追求。



提供価値の最大化

【攻め】営業に関する事項

- 共同ブランディング
- マーケティング戦略
- 顧客戦略
- 営業戦略
- コース・クラスの設定

【守り】管理に関する事項

- システム、オペレーションの共通展開
- 総務、労務、経理等の運用
- 採用・教育
- 共同購買
- 施設・設備等の活用

機能連携

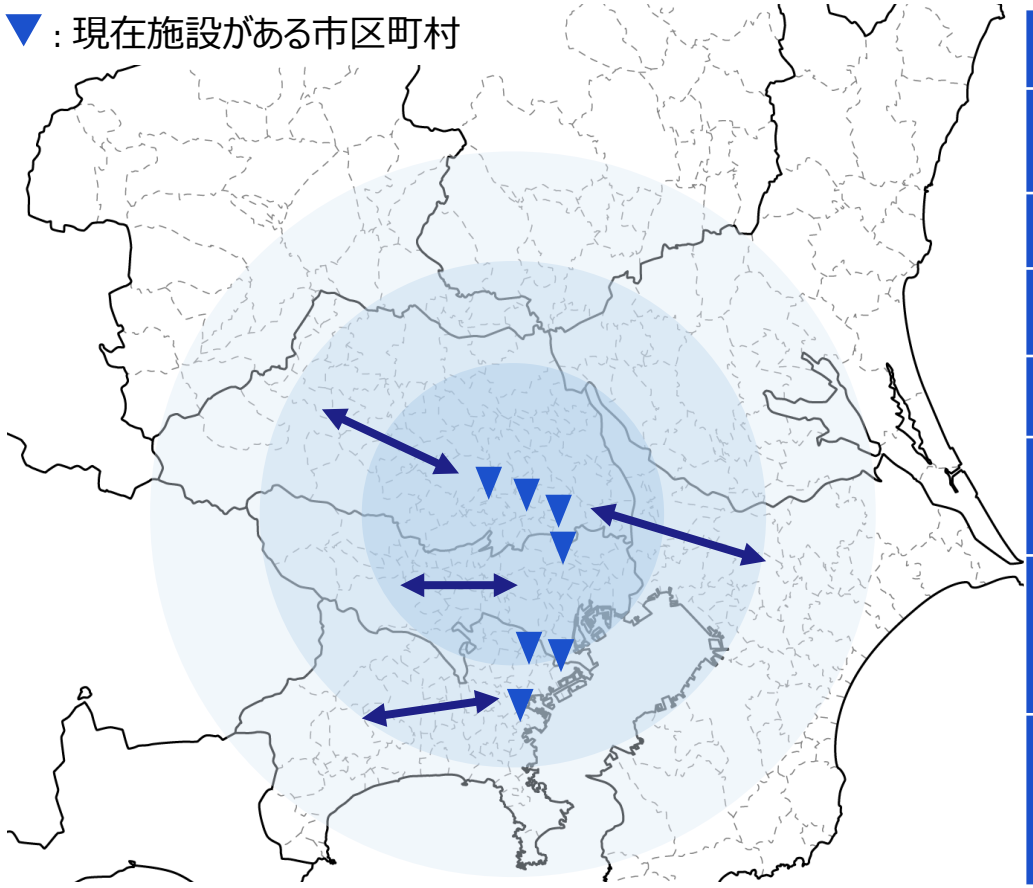
早稲田EDU日本語学校 WasedaEdu Language School

Since 1980 JCLI 日本語学校 JAPANESE LANGUAGE SCHOOL

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

教育：児童発達支援・放課後等デイサービス事業

明光ウェルネスが2024年3月にグループインし、障がいを持つお子さまや発達に特性のあるお子さまの支援・療育を行う放課後等デイサービスを展開。現在、東京都・神奈川県・埼玉県にて13施設を運営。
今後ドミナント戦略により多施設展開し、お子さまの身辺、社会的、経済的な自立支援を実施。



社名	株式会社 明光ウェルネス
所在地	東京都新宿区西新宿7丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル30F
設立	2015年10月
代表者	代表取締役社長　児玉　幸盛
資本金	1,000万円
従業員数	152名 （正社員：71名、アルバイト：81名）
事業内容	児童発達支援・放課後等デイサービス 「ハッピーキッズスペースみんと」の運営
創業の精神	人を豊かに・地域を豊かに・社会を豊かに

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

人材･研修：人材事業

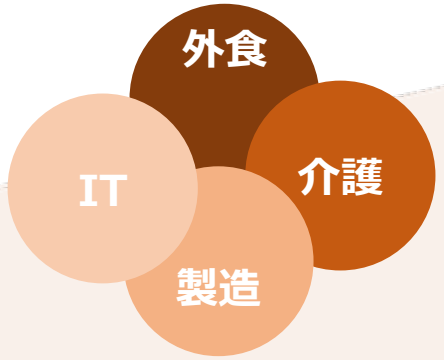
特定技能　外食業界から業種領域を拡大。またホスピタリティを根幹とした研修を実施し、差別化した人材を輩出。
人材紹介　人材紹介先及び求職者との関係性を構築。今後は業種領域を拡大。

特定技能

日本語研修
Japany

業種の拡大
- 集客力の強化
- 日本語能力の高い、優秀な人材のデータベース
- D&Iを取り入れた採用戦略･組織戦略

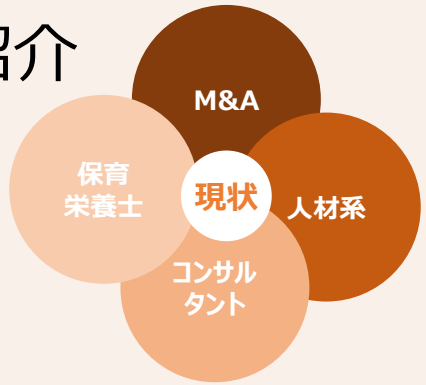
研修による人材の成長
- 意思をくみ取る日本語研修
- ホスピタリティを加えたビジネスマナー
- 資格試験への対策支援



資格試験対策
ホスピタリティ
ビジネスマナー
ホスピタリティ
日本語研修
ホスピタリティ

現状

人材紹介

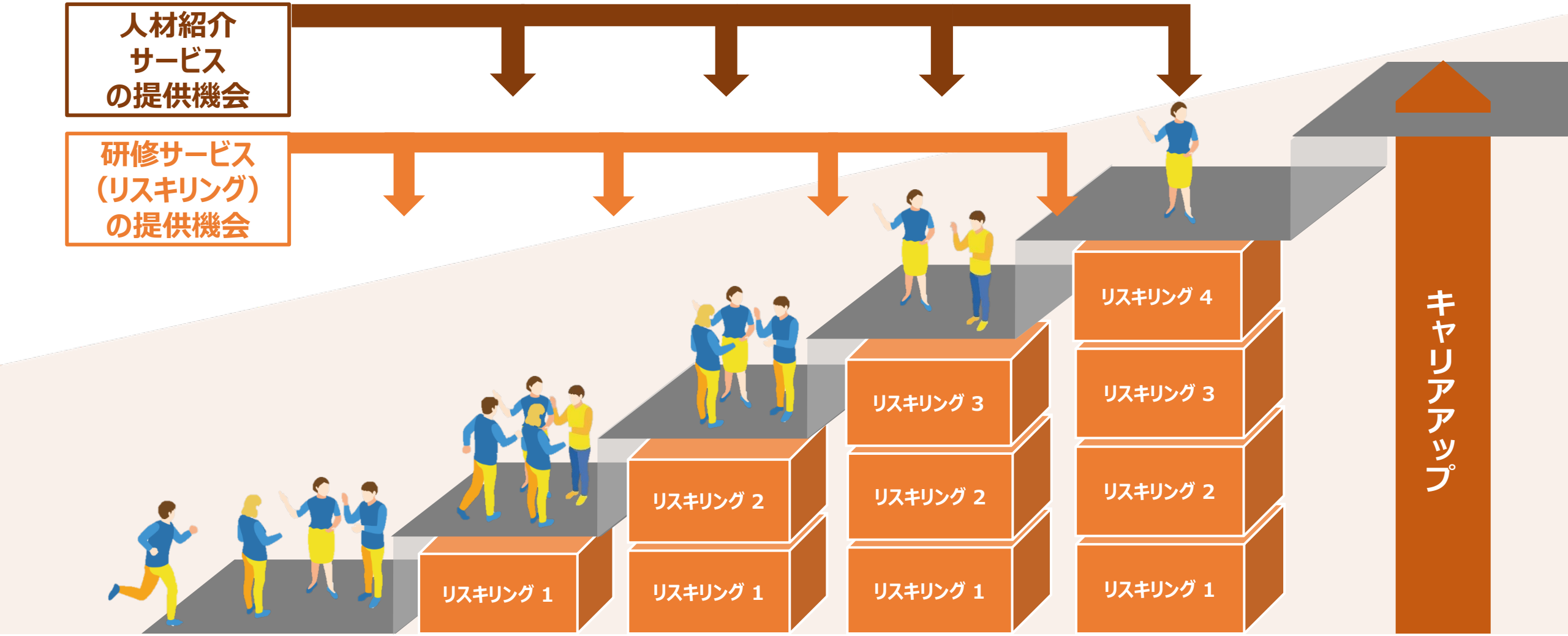


領域の拡大	
人材紹介先	● 集客力の強化 ● 徹底した人材の質を向上 ● 専門性対応への信頼
求職者	● 伴走による安心感 ● 豊富な求人数 ● 目標や夢の実現

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

人材・研修：人材・研修事業

個人向けリスキリングを新規導入し、リスキリングから人材紹介までをMIXしたハイブリッドモデルにより差別化を図る。



© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

新規･その他：Go Good株式会社

デジタル広告事業を中核に、メタバース事業を第2の柱へ育成。未来創出にむけて新規事業も開発。

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

1 前期中期経営計画の振り返り、課題

2 MEIKO Transition 2025 経営方針

3 事業戦略

4 財務投資戦略・組織人事戦略

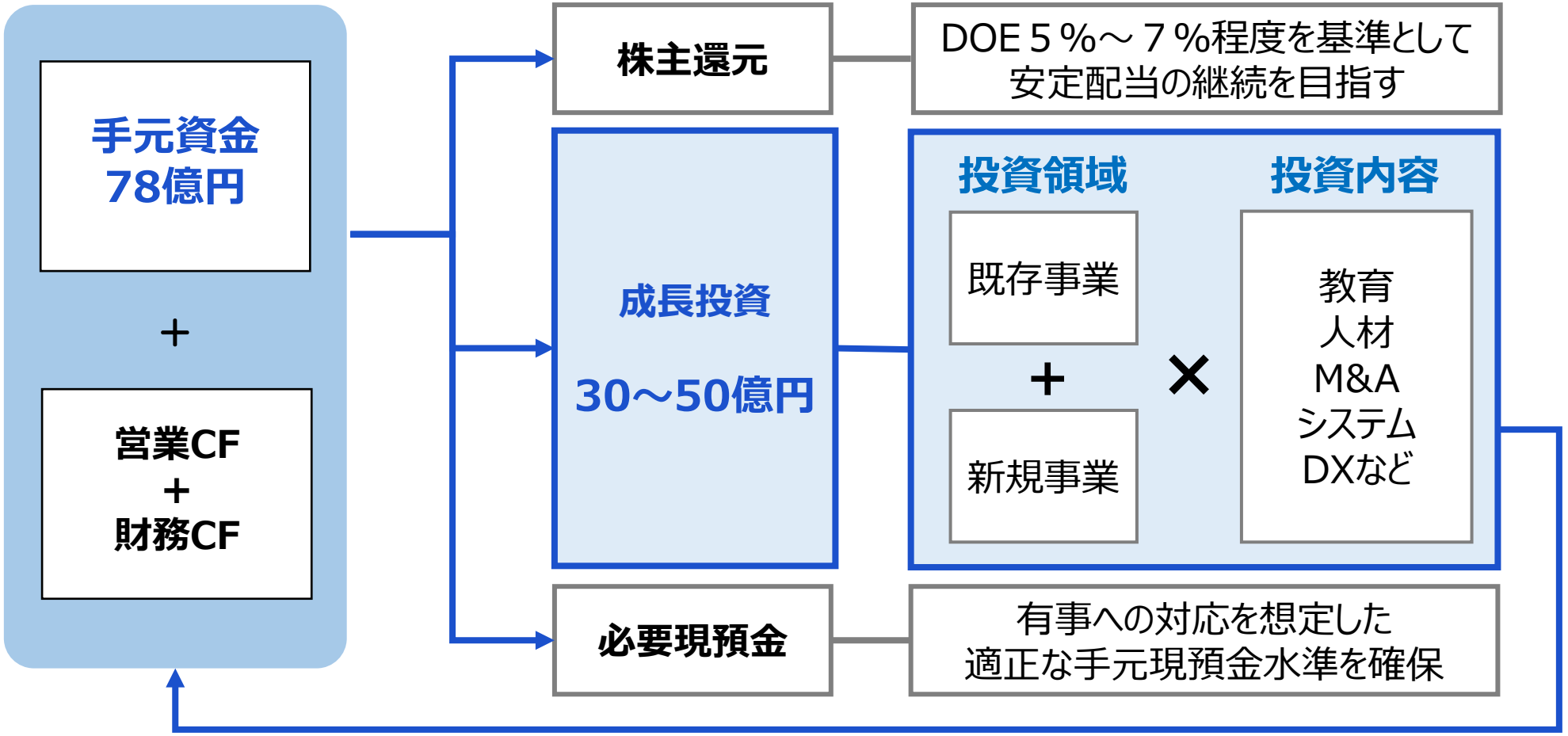
5 非財務目標

6 財務目標

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

キャピタルアロケーション

既存事業の成長投資、人材育成、システム・DXなどへの基盤投資だけでなく、将来の主力事業になり得る成長可能性の高い人材・研修事業、新規事業に手元資金、営業及び財務キャッシュフローを原資とする30億円から50億円程度の規模で戦略投資を推進。



© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

投資戦略　～M&Aによる拡張～

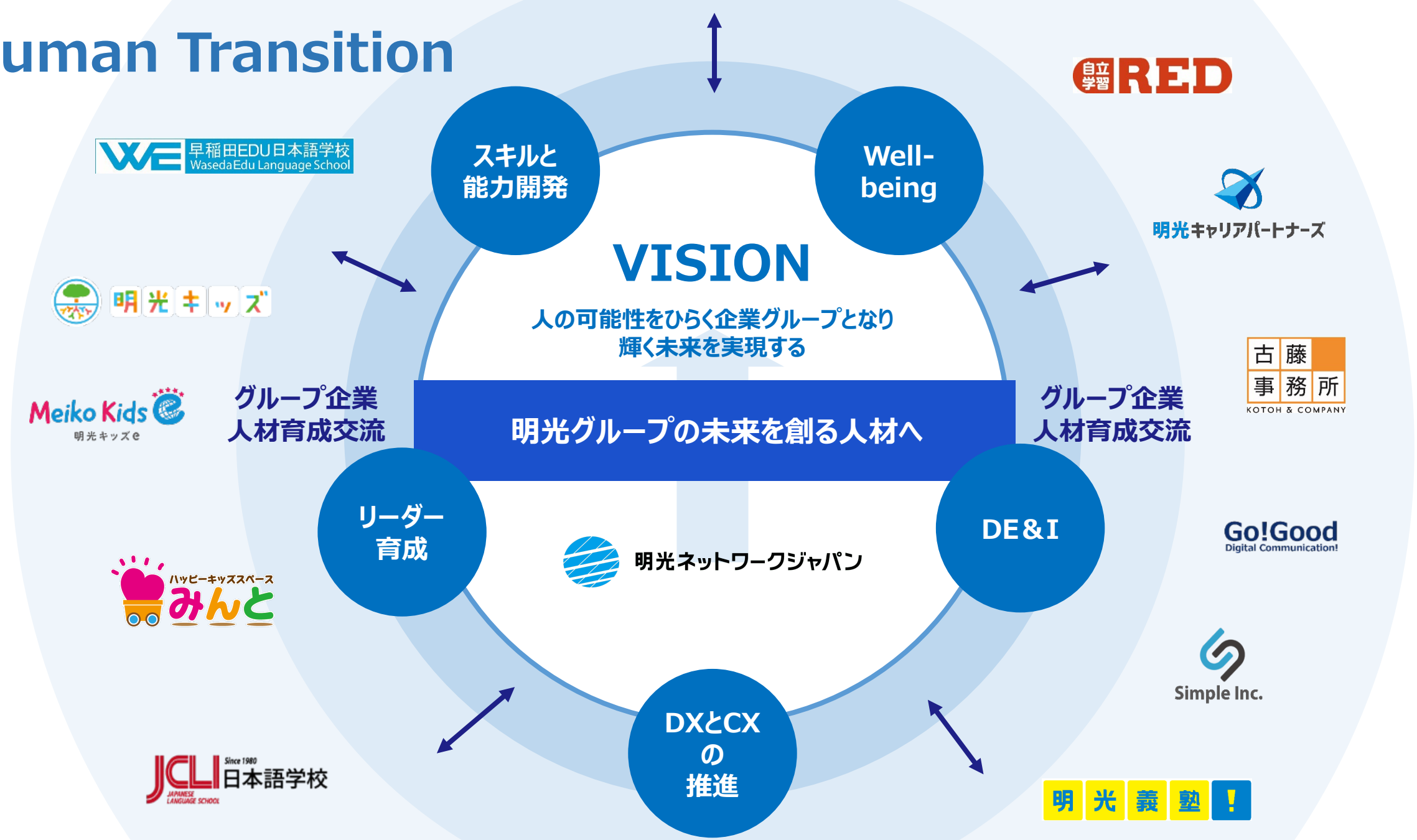
インオーガニックな成長を実現するために、手元資金、営業及び財務キャッシュフローを原資とする戦略投資を推進。
将来の主力事業になり得る成長可能性の高い新規事業に重点を置き投資を実行。

	既存事業	新規事業	
教育	明光義塾！ 自立学習RED ハッピーキッズスペース みんと JCL Since 1980 日本語学校 WE 早稲田EDU日本語学校 Waseda Edu Language School 学ぶをたのしむ天才へ。RINGO JUKU ふれたび 明光サッカースクール Meiko Kids 明光キッズe ESL club 明光キッズ 古藤事務所 KOTOH & COMPANY	人の可能性をひらく事業：幼児教室、eラーニング、事業B、就労支援、事業A、事業C	社会課題に関する事業
人材・研修	明光キャリアパートナーズ Simple Inc.	人の可能性をひらく事業：監理団体、eラーニング、コーチング、社会人研修、事業D、事業E	社会課題に関する事業
グループ基盤	Go!Good Digital Communication! 生成AI、スマホ学習アプリ、AR、デジタル広告、メタバース		

既存のアセットをベースにに活動できる領域
- マジョリティ投資
  →成長・成熟企業・インキュベーション

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

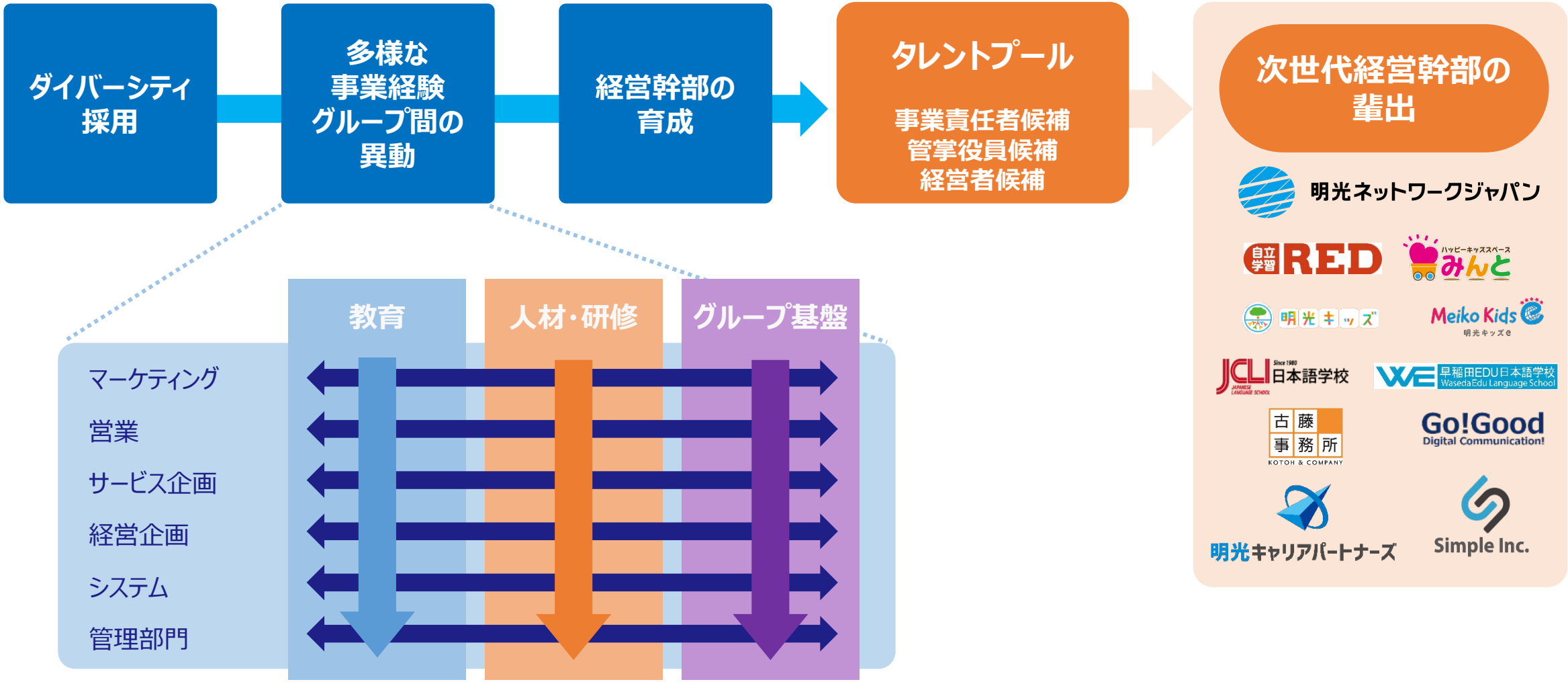
Human Transition



© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

人的資本戦略　幹部の育成

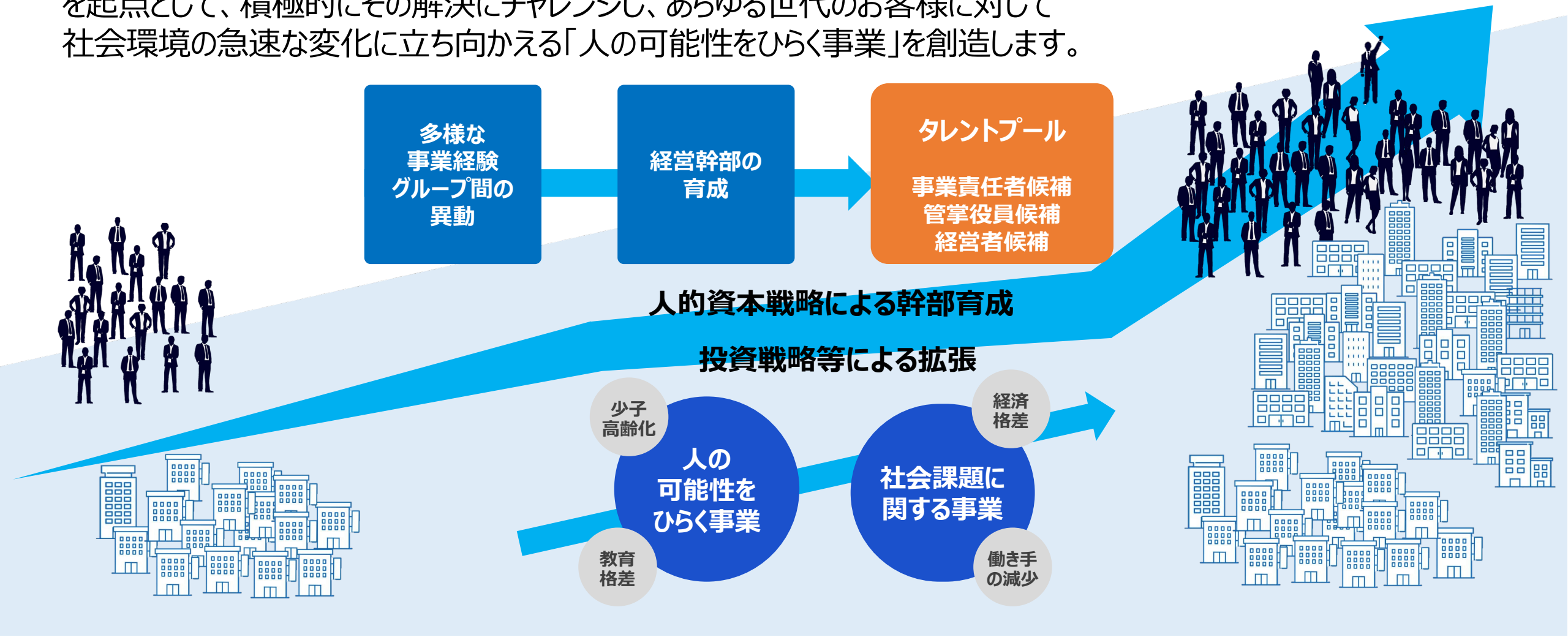
グループ間での異動により、幅広いスキルを身につけた経営幹部を育成し、グループ会社の経営者として輩出する。



© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

100年企業を目指して

社会課題を新たなビジネスの機会と捉え、"Purpose"「『やればできる』の記憶をつくる」
を起点として、積極的にその解決にチャレンジし、あらゆる世代のお客様に対して
社会環境の急速な変化に立ち向かえる「人の可能性をひらく事業」を創造します。



© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

1 前期中期経営計画の振り返り、課題

2 MEIKO Transition 2025 経営方針

3 事業戦略

4 財務投資戦略・組織人事戦略

5 非財務目標

6 財務目標

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

サステナビリティ　－ マテリアリティ －

Purpose、Vision、中期経営計画「MEIKO Transition」が目指す総合的な人材支援グループへ「Transition」を図るためステークホルダーおよび自社にとって重要な社会課題をステークホルダーと専門家と協議した上で、マテリアリティとして特定しました。中でも「社会課題の解決への挑戦」「学びのインフラ」については、自社にとって特に重要な項目といたしました。なお、今後もサステナビリティ委員会で検討し、適宜見直してまいります。

1　社会課題の解決への挑戦　S

個別指導のパイオニアとして培った、事業創出のノウハウを活かして社会課題を新たなビジネスの機会と捉え、積極的に社会課題の解決にチャレンジしてまいります

対応する社会的重要課題

生産労働人口の減少、高齢化社会、経済格差、外国人人材の活躍

2　学びのインフラ　S

事業活動を通じてあらゆる世代のお客様に対して、時代のニーズを見据えた最適な「学び」の機会を継続的に提供する「学びのインフラ」としてかけがえのない存在となります

対応する社会的重要課題

教育格差、デジタル教育、教育／労働の機会不均衡

3　人的資本経営　S

人材を資源（リソース）ではなく資本（キャピタル＝能力）と捉え、一人ひとりの個性と多様性を尊重し、人材と組織を活性化いたします。そして個々の多様な視点・経験・スキルが生み出す化学反応によるイノベーション、失敗を恐れずにワクワクしながら挑戦する意欲、自主性を発揮できる環境を整備してまいります

対応する社会的重要課題

DE＆I、リーダーシップ、生産性の低下

4　人権擁護と尊重　S

世界の全ての人が持つ基本的人権は、国際的に認められたものであり、守るべきであると認識しております。自社グループの事業活動において、人権を擁護・守るために人権デューデリジェンスを実施し、人権に関する研修を継続的に実施してまいります

対応する社会的重要課題

人権侵害、強制労働、ハラスメント、日本版DBS制度

5　気候変動対応　E

人類共通の課題である気候変動に対して、責任ある企業として対策を講じてまいります

対応する社会的重要課題

地球温暖化、環境破壊

6　セキュリティの確保、プライバシーの保護　G

外部からのアクセスや環境の変化に耐えうるセキュリティを構築し、センシティブな情報を取り扱う企業として、プライバシーを守り、安心して利用できるサービスを提供してまいります

対応する社会的重要課題

サービスの安全性、プライバシー侵害、情報漏洩

7　企業倫理の確立、腐敗防止　G

時代や企業の成長とともに企業文化を維持・変化させ、それらを通じた企業倫理を確立し、強要や贈収賄、癒着を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組んでまいります

対応する社会的重要課題

賄賂、癒着、汚職、談合、横領

8　コーポレートガバナンスの強化　G

経営の効率性と適法性の確保と株主に対する透明性の確保を柱としてコーポレート・ガバナンス機能の強化を追求いたします

対応する社会的重要課題

ステークホルダー満足度向上、リスク管理の強化、信頼性の向上、経営の透明性、不祥事

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

サステナビリティ　－ 基本方針 －

マテリアリティ　社会課題の解決への挑戦　×　学びのインフラ

明光ネットワークジャパンは、「子どもたちの自立を支援する」教育事業会社から、幼児からシニアまで「あらゆる人々の可能性をひらく」グループへ、〝Purpose〟「やればできる」の記憶をつくる〟を起点に、一人ひとりのライフステージに応じた「輝く未来」を実現する、総合的な人材支援グループを目指しております。

これからも社会から選ばれる企業であり続けるために、教育格差、デジタル教育、教育／労働の機会不均衡、生産労働人口の減少、高齢化社会などの社会課題を新たなビジネスの機会と捉え、〝Purpose〟「やればできる」の記憶をつくる〟を起点として、積極的にその解決にチャレンジし、あらゆる世代のお客様に対して時代のニーズを見据えた最適な「学び」の機会を継続的に提供する「学びのインフラ」にコミットし、社会環境の急速な変化に立ち向かえる「人の可能性をひらく事業」を創造してまいります。

そして責任あるプライム市場上場企業として「サステナビリティ委員会」を設置し、適切なマテリアリティの特定とその方針、取り組みを審議、実践、見直しを図ることで、自社と社会のサステナビリティの実現に向けた活動を推進します。また社外の専門家やステークホルダーとの対話を積極的、能動的に行い、活動の実践とその結果を広く開示し、企業価値向上を目指してまいります。

E 環境

■マテリアリティ

気候変動対応

方針

人類共通の課題である気候変動に対して、責任ある企業として対策を講じます。パリ協定の枠組みや、日本政府が掲げた2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする目標のもと、持続可能な社会を実現するために企業が果たすべき役割を認識し、ビジネスを通じてこの課題解決を実現することが、当社グループの持続的成長に繋がると考えております。

取り組み

- グループ企業全体の電力使用量を計測し、温室効果ガスの削減目標を掲げ、目標数値達成に向け最大限企業努力をいたします。またTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言へ賛同し、CDP（カーボンディスクロージャープロジェクト）をはじめ、各調査機関の質問書、アンケートに参加し、積極的に情報を開示してまいります。
- 国内再生エネルギー発電事業を支援するため、カーボンニュートラルファンドに出資いたしました。日本の再生可能エネルギー普及・拡大に貢献いたします。また、将来的には自社施設に対して、再生可能エネルギーを使用することを視野に入れております。

S 社会

■マテリアリティ

人的資本経営、人権擁護と尊重

方針

人材を資源（リソース）ではなく資本（キャピタル＝能力）と捉え、一人ひとりの個性と多様性を尊重し、人材と組織を活性化いたします。そして個々の多様な視点・経験・スキルが生み出す化学反応によるイノベーション、失敗を恐れずにワクワクしながら挑戦する意欲、自主性を発揮できる環境を整備してまいります。また、人権に配慮し人事慣行における差別・強制労働の禁止を徹底し、公平な採用、配属、昇進の基準を設けることにより、企業価値の向上を図ります。

取り組み

- 従業員のスキルと能力開発のために社内大学「明光アカデミー」を設立しております。
- やる気のある人材を子会社の代表取締役社長に選任する抜擢社長制を導入しております。
- 社員一人ひとりの起業家精神を育む機会として社内起業制度を導入しております。
- DXの本質であるデジタルによるトランスフォーメーションを繰り返しながらイノベーションを起こす人材の育成とDXによってお客様と継続的な関係性を築き、お客様一人ひとりのCX（顧客体験価値）の向上を推進する人材の育成に取り組んでおります。
- 女性の活躍支援に取り組む企業として、厚生労働大臣より優良企業として認定を受け、認定マーク「えるぼし」の2つ星（2段階目）を取得しています。
- 従業員とその家族のWell-being（身体的・精神的・社会的に良好な状態）とその先にいる方々のWell-beingに取り組み、楽しみながらも働きがいがあり、人材が成長できる職場環境を構築しております。
- 世界の全ての人が持つ基本的人権は、国際的に認められたものであり、遵守されるべきであると認識しております。自社グループの事業活動において、人権を擁護・遵守するために人権デューデリジェンスを実施し、人権に関する研修を継続的に実施してまいります。

G ガバナンス

■マテリアリティ

セキュリティの確保、プライバシーの保護、企業倫理の確立、腐敗防止、コーポレートガバナンスの強化

方針

経営の効率性と適法性の確保並びに株主に対する透明性の確保を柱としてコーポレート・ガバナンス機能の強化を追求いたします。特に企業倫理の確立と腐敗防止、セキュリティの確保とプライバシー保護も重視し、情報管理に最善を尽くします。これらの取り組みを通じて、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

取り組み

- 環境変化に耐えうるセキュリティを構築し、センシティブな情報を扱う企業としてプライバシーを守り安心して利用できるサービスを提供します。
- 公務員への賄賂、癒着、横領、背任などの腐敗行為の防止のため、腐敗リスクに適切に対応できる社内体制を充実させ、その発生を未然防止することで、健全な経営環境の確保に注力しております。
- 取締役会の実効性と更なる監視体制の強化を図るべく監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 取締役の指名・報酬等の決定プロセスの客観性・透明性の更なる向上を図るべく指名報酬委員会を設置しております。
- 当社グループのあるべき姿の実現に向けて、取締役が役割を果たすために必要なスキルや知見、経験の情報開示を行っております。
- 業績連動型役員報酬体系を見直し、気候変動等サステナビリティを含む評価体系を導入いたします。
- 代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ経営を実現するためのマテリアリティを決定いたしました。取り組みについては、適切な情報開示と透明性を確保してまいります。

サステナビリティ　－ 人権方針 －

当社は、人権擁護を重要な経営上の課題の一つと認識しています。そこで当社の人権尊重に関する考え方を改めて整理し、明確にした上で取り組みを推進するべく、「人権方針」を制定いたしました。また現在、経済産業省の実施ガイドラインに基づき、人権デューディリジェンスを実施しております。

明光ネットワークジャパンは、「子どもたちの自立を支援する」教育事業会社から、幼児からシニアまで、「あらゆる人々の可能性をひらく」グループへ、〝Purpose〟「やればできる」の記憶をつくる〟を起点に、一人ひとりのライフステージ毎の「輝く未来」を実現する、総合的な人材支援グループを目指しております。教育事業と人材事業を展開する当社グループは、一人ひとりの個性と多様性を尊重し、人権を最優先に事業運営いたします。そして、自社グループの事業活動と、その影響を直接及び間接的に受ける人々の人権が尊重されるべきであることを理解し、企業として人権の方針を宣言すると同時に経営としてコミットいたします。
ここで言う「人権」は「国際権利章典」（「世界人権宣言」(1948年）及び「国際人権規約」（1966年））に基づくものであり、また取り組みの基本は「ビジネスと人権に関する指導原則」（2011年）に準拠したものであります。

１．基本的な考え方
世界のすべての人が持つ基本的人権は、国際的に認められたものであり、守るべきであると認識しております。
明光ネットワークジャパンは、自社グループの事業活動において、人権を守ることを約束いたします。国連「国際人権章典」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言（＊中核的労働基準「児童労働の禁止」「強制労働の禁止」「差別の撤廃」「結社の自由・団体交渉権の承認」「労働安全衛生の原則」を含む）」、「OECD多国籍企業の行動指針」、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」などの人権に関わる国際行動規範などを支持しております。

２．適用範囲
人権の方針とそれに基づく実施事項の遵守は、組織の全役職員(役員、正社員、契約社員、非正規職員)に適用します。また自社グループのすべてのビジネスパートナー（フランチャイズ）、サプライヤーへ本方針の支持及び理解を促進し、働きかけや対話によって人権尊重の責務を果たします。

３．責任の範囲
自社グループの事業活動が負の影響を直接引き起こす場合だけでなく、直接・間接に助長したり、自社の事業やサービスと関連する影響についても、方針や対策の対象とする必要があることを認識しています。

4. 人権デューディリジェンスの実施
自社グループ及びサプライヤー等における人権への負の影響を特定し、防止・軽減し、取組の実効性を評価、開示するために、人権デューディリジェンスを実施いたします。人権DD は、人権侵害が存在しないことを確認するものではなく、潜在的な影響の可能性を特定・評価し、防止・軽減するための継続的なプロセスとして計画、実施いたします。

5. ステークホルダーとのダイアログ
人権尊重への取組は、自社内だけではなく、多様なステークホルダーと理解、協働を推進することが重要です。当社は、広い市民社会との関わりを持ち、責任ある行動が強く求められる存在であることを認識しており、すべての人権が尊重される社会を構築するよう努めてまいります。社内外での活動に加え、ステークホルダーとの対話により協働への参画を働きかけ、また外部の専門知識、当事者、中立的な第三者機関などからの知見を導入いたします。

6. 周知、実効性
人権の侵害は、経営層、従業員の知識・理解が不足している場合、起きうる可能性が高まります。従業員やビジネスパートナー、サプライヤー等が人権に関する一定の知識を習得できることを目的とした、教育・研修を実施いたします。その実効性を高めるためには、継続的な実施、モニタリングと報告を行います。

7. 救済メカニズム
すべての企業には、人権の侵害を受けている人を迅速に救済する責任があります。自社または外部の第三者が持つ苦情処理メカニズム（苦情・相談・通報窓口等を指す）の存在を、多くの利用者が信頼して活用できる状態にすることが重要であると考え、その周知を推進いたします。

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

1 前期中期経営計画の振り返り、課題

2 MEIKO Transition 2025 経営方針

3 事業戦略

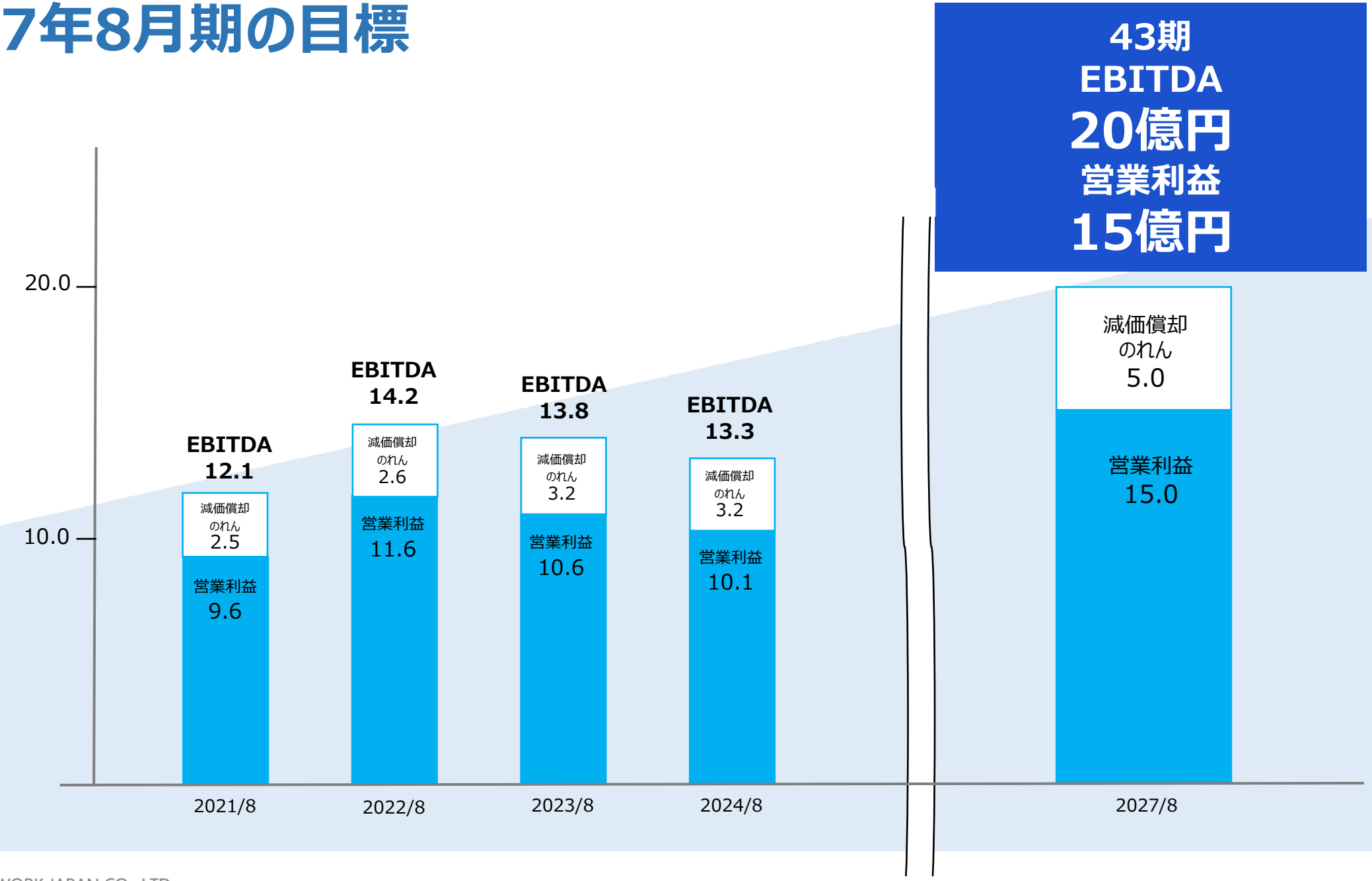
4 財務投資戦略・組織人事戦略

5 非財務目標

6 財務目標

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

2027年8月期の目標

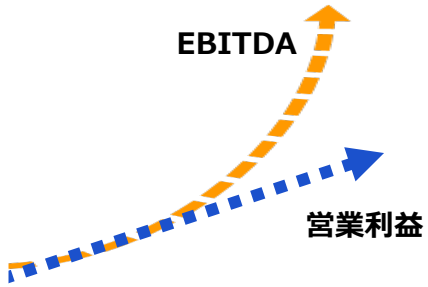


© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

財務目標

ポートフォリオを進化させる戦略投資を推進するとともに、資本コストを意識してレバレッジを活用し、
安定的・持続的に営業利益・EBITDAの成長を図る事業・財務収益基盤の構築を目指す。

		計画 2025年8月期	目標 2027年8月期
売上 利益	売上	230億円	240億円
	営業利益	11億円	15億円
	EBITDA	13.5億円	20億円
効率性 安全性・ レバレッジ	ROE	5.9%	8.0%
	財務レバレッジ	1.64	1.70以上
株主 還元	DOE 株主資本配当率	6.6%	5.0%～7.0%



戦略投資
レバレッジの活用
▼
EBITDA成長

※資本コスト　4～5%程度　　有利子負債僅少のためCAPM算定式を基準
Rf（0.7）＋（β（0.8）×（Er（5.0）－Rf（0.7））＝4.14　Rf：長期国債（10年）利回り、β：直近5年（日時）、Er:直近5年TOPIX投資収益率

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

1 前期中期経営計画の振り返り、課題

2 MEIKO Transition 2025 経営方針

3 事業戦略

4 財務投資戦略・組織人事戦略

5 非財務目標

6 財務目標

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

免責事項

本資料は、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、

売買目的の勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された情報や将来の見通しは、資料作成時点において

入手可能な情報に基づいて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

今後、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることを

ご承知おきください。

お問い合わせ先

経営企画部

Email：mnj_info@meikonetwork.jp
WEB ：https://www.meikonet.co.jp/

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.

明光ネットワークジャパン

© MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.